

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第76期) 至 平成16年3月31日

千代田化工建設株式会社

(349047)

第76期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

千代田化工建設株式会社

目 次

頁

第76期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	101
平成16年3月連結会計年度	103
平成15年3月会計年度	105
平成16年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第76期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	CHIYODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 誠 夫
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)7105(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 善 福 武 雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)9410(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計部長 徳 永 一 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第72期 平成12年3月	第73期 平成13年3月	第74期 平成14年3月	第75期 平成15年3月	第76期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	168,962	128,665	141,505	166,367	206,816
経常損益 (百万円)	3,216	△13,357	△3,366	2,393	6,348
当期純損益 (百万円)	698	△4,607	121	1,999	6,646
純資産額 (百万円)	8,181	15,022	15,103	16,669	22,766
総資産額 (百万円)	170,833	137,017	129,314	120,297	142,859
1株当たり純資産額 (円)	32.94	81.04	81.47	90.01	123.04
1株当たり当期純損益 (円)	2.81	△19.60	0.65	10.79	35.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	10.77	34.99
自己資本比率 (%)	4.8	11.0	11.7	13.9	15.9
自己資本利益率 (%)	9.71	—	0.81	12.59	33.71
株価収益率 (倍)	56.89	—	317.61	30.03	20.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,525	△15,397	10,418	6,939	15,580
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,716	31,445	△204	△873	△1,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,468	△16,081	△5,875	△9,544	△8,254
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,285	33,912	38,677	34,940	40,902
従業員数 (名)	3,956	2,916	2,535	2,508	2,400
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[479]	[1,188]
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	136,592	92,077	105,609	130,470	169,787
経常損益 (百万円)	73	△14,406	△4,529	2,301	4,010
当期純損益 (百万円)	323	△6,028	53	2,684	4,255
資本金 (百万円)	20,385	12,027	12,027	12,027	12,027
発行済株式総数 (千株)	248,357	185,428	185,428	185,428	185,428
純資産額 (百万円)	4,894	10,503	10,551	13,193	17,356
総資産額 (百万円)	147,290	110,645	105,092	97,392	122,290
1株当たり純資産額 (円)	19.71	56.64	56.92	71.24	93.80
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	1.30	△25.64	0.29	14.49	22.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	14.46	22.40
自己資本比率 (%)	3.3	9.5	10.0	13.5	14.2
自己資本利益率 (%)	6.85	—	0.51	22.61	27.86
株価収益率 (倍)	122.66	—	715.86	22.36	32.67
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	2,003	1,254	1,026	1,016	996
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[299]	[895]

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第73期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
なお、当社グループの臨時従業員が相当数以上となったため、第75期より年間平均雇用人員数を表示しております。
5 提出会社の経営指標等については、第74期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6 第75期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和23年1月20日三菱石油株式会社の工事部門が独立して、資本金100万円をもって創立されました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和23年1月 本店事務所を「東京都港区芝新橋1丁目14番地」に設置。
- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 「神奈川県横浜市鶴見区鶴見町1580番地」に鶴見工場を購入し化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装㈱を設立。
- 昭和34年11月 「神奈川県川崎市池上新田字拝領地188番地の1」に川崎工場完成。
- 昭和36年10月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和41年11月 決算期日を年2回(毎年3月・9月末日)から年1回(毎年9月末日)に変更。
- 昭和43年9月 本店事務所を「神奈川県横浜市鶴見区鶴見町1580番地」に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年3月 千代田工商㈱を設立。
- 昭和50年1月 営業機能強化のため「東京都千代田区内幸町2丁目2番3号」に東京本社を設置。
- 昭和53年4月 東京本社を「東京都港区三田一丁目4番28号」に移転。
- 昭和55年5月 千代田インターナショナル・リミテッドを設立。
- 昭和55年7月 住居表示の実施により、本店住所は「神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号」に変更。
- 昭和60年7月 テクノファイナンス㈱を設立。
- 昭和60年12月 事業目的に情報通信サービス業、不動産売買業等を追加し、新規事業分野に参入。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース㈱(現㈱アローメイツ)を設立。
- 昭和61年3月 「神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地」に「情報センタービル」を完成。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース㈱、千代田情報サービス㈱(現ITエンジニアリング㈱)を設立。
- 昭和62年10月 川崎工場を分離独立させ、千代田プロテック㈱を設立。
- 昭和63年1月 英文社名をChiyoda Corporationに変更。
- 昭和63年3月 東京本社を「東京都港区芝二丁目31番19号」に移転。
- 平成2年5月 ピー・ティー千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成2年12月 決算期日を毎年9月末日から毎年3月末日に変更。
- 平成5年8月 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドを設立。
- 平成9年8月 東京本社を廃止、本店に統合。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。テクノファイナンス㈱、千代田プロテック㈱を解散。
- 平成13年7月 ITエンジニアリング㈱の株式51%の譲渡を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱を設立。
- 平成14年9月 ㈱アローメイツの株式約51%の譲渡を実施。
- 平成15年1月 名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成15年3月 大阪、札幌両証券取引所の上場を廃止。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社29社及び関連会社11社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当社グループ事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

エンジニアリング事業(各種プラントの計画、設計、施工、調達、試運転)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・製作・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転に至るまで一貫して施工することにより、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田計装(株)(連結子会社)は電気・計装機器の設置工事を、千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は研究・医療・健康施設の関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

ユーテック・コンサルティング(株)(連結子会社)は各種産業設備等の総合コンサルティングを行っており、当社は各種コンサルティングを依頼しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)(連結子会社)は高度解析技術・プラントライフサイクルエンジニアリング・リスクマネジメント及び宇宙分野に関する総合コンサルティングを行っており、当社は各種解析・コンサルティングを依頼しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田インターナショナル・リミテッド(連結子会社)、千代田ナイジェリア・リミテッド(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、シー・アンド・イー・コーポレーション(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(当期より持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、アメリカ、マレーシア、イギリス、ナイジェリア、タイ、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、サウジアラビア、インドにおいて、当社の事業活動を担当しております。

その他の事業

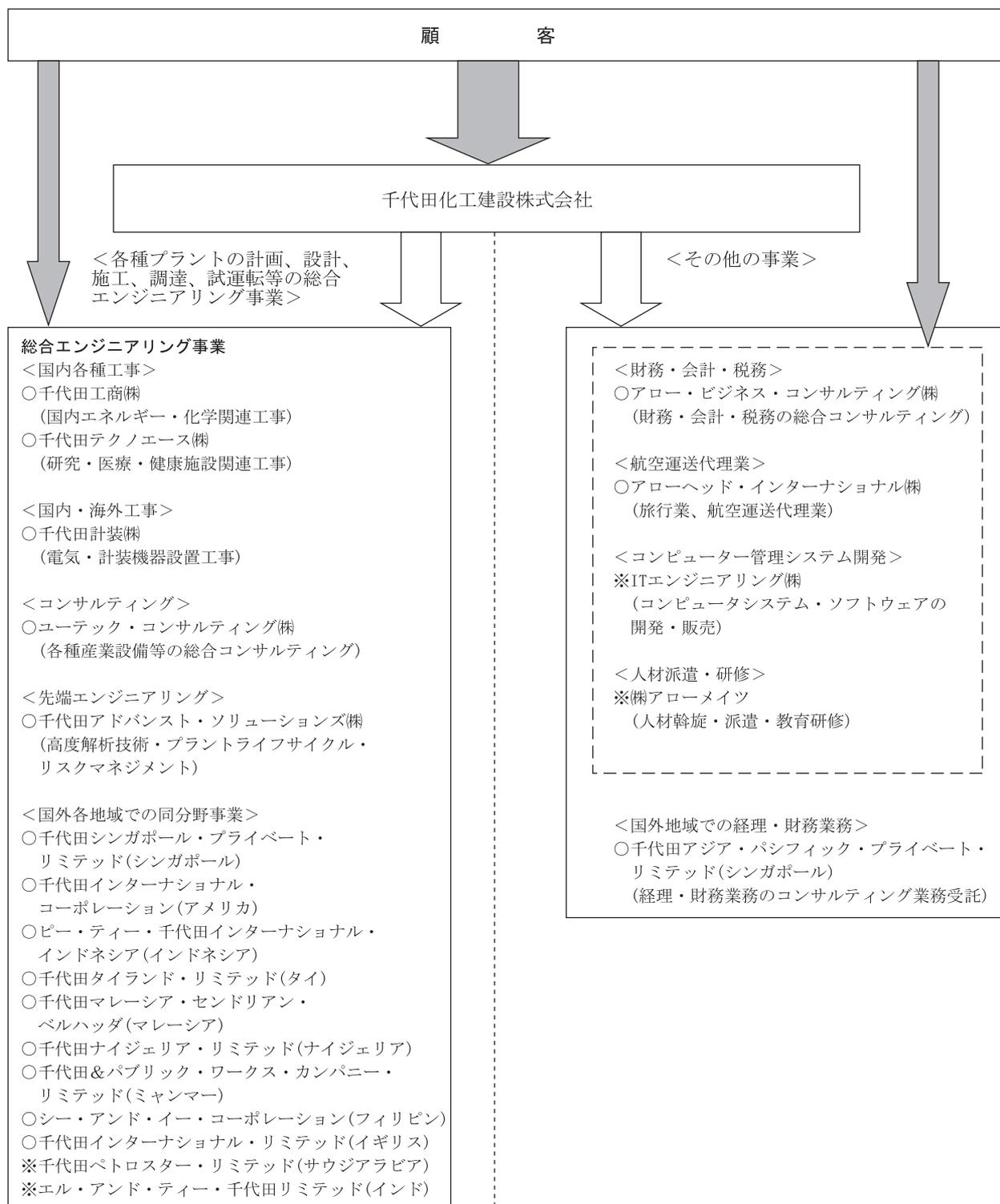
アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理を委託しております。

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務の総合コンサルティングを行っており、当社は会計・出納業務を委託しております。

千代田アジア・パシフィック・プライベートリミテッド(連結子会社)はシンガポールにおいて、経理・財務業務の総合コンサルティングを行っており、当社は経理・財務業務を委託しております。

(株)アローメイツ(持分法適用関連会社)は、当社への技術者及び事務系社員の派遣・研修業務を行っている他、当社国内連結子会社からも同様の業務を請け負っております。

ITエンジニアリング㈱(持分法適用関連会社)は、コンピュータシステム・ソフトウェアの開発・販売等を行っており、当社よりコンピュータの管理、システムの開発を請け負っております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

※関連会社で持分法適用会社

⇨ 当社の業務請負、業務受託 ⇨ 顧客からの直接受注

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田計装株式会社	横浜市神奈川区	334百万円	エンジニアリング事業	99.9	主に当社の電気・計装設計並びに工事業務を担当しております。当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。また、当社は同社に貸付け及び債務保証を実施しております。
千代田工商株式会社	横浜市鶴見区	150百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社の国内工事部門、メンテナンスを担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市神奈川区	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の研究、教育、健康、医療施設等の工事部門を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
ユーテック・コンサルティング株式会社	横浜市鶴見区	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わるコンサルティング業務を担当しております。
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	横浜市神奈川区	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わる先端エンジニアリング分野のコンサルティング業務を担当しております。また、当社役員1名及び執行役員2名が同社役員を兼任しております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	60万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100 (100)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが100%出資しており、当社がシンガポールにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社役員1名及び執行役員2名が同社役員を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	当社のアメリカにおける事業活動を担当しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	100万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。(注)3
千代田インターナショナル・リミテッド	イギリス	60万英ポンド	エンジニアリング事業	100	主として当社の機器資材の調達を担当しております。
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア	2百万ナイジェリアナイラ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したナイジェリアにおける産業設備の工事を担当しております。
千代田タイランド・リミテッド	タイ	400万タイバツ	エンジニアリング事業	49 (16)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しており、当社がタイにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社執行役員を兼任しております。また、当社は同社に貸付をしております。(注)3

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ピー・ティー・千代田 インターナショナル・ インドネシア	インドネシア	215万 米ドル	エンジニアリ ング事業	100 (0.7)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、主として当社が受注したインドネシアにおける産業設備の工事を担当しております。
シー・アンド・イー・ コーポレーション	フィリピン	2,700万 フィリピン・ ペソ	エンジニアリ ング事業	75	当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。
千代田&パブリック・ ワークス・カンパニー・ リミテッド	ミャンマー	50万 米ドル	エンジニアリ ング事業	60	当社がミャンマーにて受注した産業設備の工事を担当しております。
アローヘッド・ インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	当社より旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
アロー・ビジネス・ コンサルティング株式会社	東京都港区	50百万円	その他の事業	100	主に当社及び連結子会社に係る経理業務の受託及びリース事業を担当しております。
千代田アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	シンガポール	3,650万 シンガポール ドル	その他の事業	100	当社及び連結会社より経理財務業務を受託しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。

他 連結子会社3社

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社アローメイツ	横浜市中区	66百万円	その他の事業	48.9	当社への技術者、事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託している他、その他の国内の連結子会社からも、同様の業務を受託しております。
ITエンジニアリング株式会社	横浜市神奈川区	200百万円	その他の事業	49	当社業務のシステム開発、コンピュータ管理、情報管理等を行っている他、当社国内連結子会社からも、同様の業務を請け負っております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。
千代田ペトロスター・ リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジリアル	エンジニアリ ング事業	49	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。
エル・アンド・ティー・千代田 リミテッド	インド	9,000万 インドルピー	エンジニアリ ング事業	50 (注)	主として当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社役員1名及び執行役員1名が同社役員を兼任しております。

他 持分法適用関連会社1社

(注) 当社の所有割合が45%から50%となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	エンジニアリング事業	その他の事業	管理部門(本社)	合計
従業員数(名)	2,158(978)	101(40)	141(170)	2,400(1,188)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び、当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

区分	直接	間接	合計又は平均
従業員数(名)	855(725)	141(170)	996(895)
平均年齢(歳)	44.4	43.7	44.3
平均勤続年数(年)	20.2	19.9	20.1
平均年間給与(円)	7,365,998	7,363,115	7,365,590

- (注) 1 従業員数は、執行役員9名、顧問・参与並びに外国人・期限付嘱託18名及び当社から他社への出向者117名を除き、嘱託5名及び他社から当社への出向者21名を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 60才定年制であり、満60才の月末に退職となります。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の受注工事高は 2,906億58百万円（前連結会計年度比 16.7%増）を獲得し、完成工事高は 2,068億16百万円（同 24.3%増）となりました。

利益面では、完成工事総利益が、完成工事高の増加及び受注採算確保を目的とした入札段階からのリスクマネジメント手法の定着により 141億6百万円（同 35.1%増）となったことに加え、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は 58億81百万円（同 279.8%増）と大幅に増加しました。また、当期純利益も営業利益の増加等により 66億46百万円（同 232.5%増）となり、大幅な増益となりました。

① 事業部門別の業績は次のとおりであります。

a エンジニアリング事業

エンジニアリング事業部門においては、国内プラント市場では、石油各社による燃料油の低硫黄化案件や国内化学各社が進める中国での樹脂製造設備等への投資が堅調に推移しました。またCO2削減に向けた火力発電燃料のLNG転換事業が活発化したことに加え、今後クリーンエネルギーとしての天然ガス利用が拡大する見通しから、LNG受入基地に関する計画が進展しました。

海外プラント市場では、目覚ましい経済成長を遂げている中国において旺盛な設備投資が継続し、またエネルギー・メジャー企業による積極的なガスシフト戦略の表明もあり、産油・産ガス地域である中東を中心として市場は活況を呈しました。

このような状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 2,870億94百万円（前連結会計年度比 17.5%増）を獲得し、完成工事高については 2,032億52百万円（同 25.8%増）となりました。

b その他の事業

その他の事業部門は、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 35億64百万円（前連結会計年度比 26.6%減）に留まり、完成工事高についても 35億64百万円（同 26.6%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a 日本

当連結会計年度も受注が好調に推移したことから、完成工事高は 1,965億23百万円（前連結会計年度比 359億97百万円増）となり、営業利益 59億65百万円（同 37億2百万円増）を計上しました。

b アジア地域

当連結会計年度において大型案件の受注を獲得したことから、完成工事高は 102億39百万円（前連結会計年度比 45億80百万円増）となりましたが、固定費をカバーするには至らず営業損失1億14百万円（前連結会計年度 営業損失 1億89百万円）を計上しました。

c ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域での活動は調達等の支援業務が中心であり、完成工事高は 53 百万円（前連結会計年度比 5 百万円増）となり、営業利益 7 百万円（前連結会計年度 営業損失 2 百万円）を計上しました。

d 北米地域

北米地域での活動は、当連結会計年度から営業事務連絡等のグループ内支援が中心となったことから、完成工事高は全額内部取引消去の対象となり（前連結会計年度 完成工事高 1 億 33 百万円）、活動規模も小さいことから営業利益 0 百万円（同 営業損失 23 百万円）を計上しました。

e その他の地域

その他の地域では、連絡要員のみを残した運営を行っており、完成工事高は計上されず、営業損失 11 百万円（前連結会計年度 営業損失 14 百万円）を計上しました。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度の上記所在地別セグメントの業績の完成工事高の金額及び前年同期比比較には、セグメント間の内部完成工事高を含んでおりません。
3 連結範囲の変更が行われておりますが、前連結会計年度との数値比較のための遡及修正は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 53 億 70 百万円に加え、運転資金収支が余剰となったことにより、前連結会計年度末に比べ 59 億 62 百万円増加（前連結会計年度は 37 億 37 百万円の減少）し、当連結会計年度末には、409 億 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、155 億 80 百万円の増加（前連結会計年度比 124.5% 増）となりました。

これは、ジョイントベンチャー持分資産が 197 億 41 百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が 53 億 70 百万円（前連結会計年度比 114.1% 増）となったことに加え、売上債権が 7 億 62 百万円、未成工事支出金が 21 億 87 百万円減少したこと、及び、仕入債務が 63 億 76 百万円、未成工事受入金が 118 億 89 百万円、預り金が 41 億 25 百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、12 億 77 百万円の減少（前連結会計年度は 8 億 73 百万円の減少）となりました。

これは、長期貸付金の回収等による収入はあったものの、無形固定資産の取得 9 億 92 百万円、有形固定資産の取得 7 億 51 百万円を行ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、82 億 54 百万円の減少（前連結会計年度は 95 億 44 百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の返済 79 億 4 百万円を行ったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	244,238	98.1	316,167 (△12,696)	100.0	287,094 < 17.5%増>	98.8	375,854 (△24,155)	100.0
(1) 石油関係	9,732	4.0	14,315 (△ 3,360)	4.5	38,890 <299.6%増>	13.4	28,639 (1,160)	7.6
(2) 石油化学関係	18,236	7.3	43,945 (△ 2,236)	13.9	6,056 < 66.8%減>	2.1	16,126 (△ 2,007)	4.3
(3) 一般化学関係	30,426	12.2	26,503 (△ 204)	8.4	15,799 < 48.1%減>	5.4	21,306 (1,366)	5.7
(4) ガス及び動力関係	147,049	59.0	199,549 (△ 6,118)	63.1	201,040 < 36.7%増>	69.2	290,595 (△16,559)	77.3
(5) 社会開発関係	1,155	0.5	2,521 (△ 40)	0.8	1,736 < 50.2%増>	0.6	1,256 (6)	0.3
(6) 一般産業機械関係	2,750	1.1	5,073 (△ 8)	1.6	2,503 < 9.0%減>	0.9	2,819 (1,025)	0.8
(7) その他	34,885	14.0	24,259 (△ 727)	7.7	21,068 < 39.6%減>	7.2	15,110 (△ 9,147)	4.0
2 その他の事業	4,855	1.9	— (—)	—	3,564 < 26.6%減>	1.2	— (—)	—
総合計	249,093	100.0	316,167 (△12,696)	100.0	290,658 < 16.7%増>	100.0	375,854 (△24,155)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	68,605	27.6	83,604 (△ 585)	26.4	71,979 < 4.9%増>	24.8	91,412 (△ 817)	24.3
海外	180,488	72.4	232,562 (△12,111)	73.6	218,678 < 21.2%増>	75.2	284,441 (△23,337)	75.7
合計	249,093	100.0	316,167 (△12,696)	100.0	290,658 < 16.7%増>	100.0	375,854 (△24,155)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	161,511	97.1	203,252 〈25.8%増〉	98.3
(1) 石油関係	34,496	20.7	25,727 〈25.4%減〉	12.4
(2) 石油化学関係	16,236	9.9	31,866 〈96.3%増〉	15.4
(3) 一般化学関係	19,589	11.8	22,362 〈14.2%増〉	10.8
(4) ガス及び動力関係	47,972	28.8	93,434 〈94.8%増〉	45.2
(5) 社会開発関係	2,011	1.2	3,008 〈49.6%増〉	1.5
(6) 一般産業機械関係	1,719	1.0	5,782 〈236.3%増〉	2.8
(7) その他	39,486	23.7	21,069 〈46.6%減〉	10.2
2 その他の事業	4,855	2.9	3,564 〈26.6%減〉	1.7
総合計	166,367	100.0	206,816 〈24.3%増〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	83,053	49.9	63,353 〈23.7%減〉	30.6
海外	83,313	50.1	143,462 〈72.2%増〉	69.4
合計	166,367	100.0	206,816 〈24.3%増〉	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	23,811	14.3

当連結会計年度

相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	28,110	13.6
サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	22,343	10.8
カルハット・エル・エヌ・ジー・エス・エー・オー・シー	22,025	10.7

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

以下の課題に取組み、本格的な業績の回復と中長期的発展を目指してまいります。

(1) 収益改善へ向けた分野別の取組み

海外プラント市場においては、ガス・ヴァリューチェーン分野では、米国、欧州、中国、インド等で天然ガス需要の急拡大が見込まれ、これらの需要に応えるためにガス産出国でプラント大型化の計画が進んでおります。天然ガスを利用した上流から最終マーケットに至るまでの各種プロジェクトにおいて、当社グループが最も得意とするトータルエンジニアリングサービス能力と、これまでのLNGプラント建設における納期内の完成と無事故無災害の実績に対する顧客からの強い信頼を基盤に、引続き中東地域で積極的なビジネスを展開していくとともに、その他の海外諸地域での事業についても注力してまいります。また、石油・化学分野では、エチレン他の提携技術を軸に、自社技術も活用して確実な受注・遂行を進めてまいります。

一方、国内プラント市場においては、エネルギー・環境分野では、国内の石油・電力・ガス会社によるクリーンエネルギーへの投資意欲は旺盛であり、顧客との関係を一層強化し、大型プロジェクトの受注に向け競争力の向上に取組んでまいります。ファインインダストリー分野では、電子材料・医薬品・特殊化学品等の付加価値が高く、また当社グループが得意とするプロセス的要素の多いプラントの受注・遂行に注力し、引続き収益性の向上を目指してまいります。新エネルギー分野では、国産GTL（ガス・ツウ・リキッド）開発・水素エネルギーへの対応、ピンチテクノロジー技術を用いたコンビナート全体の省エネルギー事業への参画等、今後の成長分野にも果敢に取組んでまいります。

(2) PLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）ビジネスの展開

上記の各事業分野において、当社グループの技術優位性に立脚したPLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）の新規ビジネスモデルを推進し、顧客価値の高い競争力のあるプラントやトータル・サービスを開発・提供し、顧客との永続的な関係を維持し、受注拡大に繋げてまいります。

(3) グループ一体運営による競争力強化

グループIT統合を軸として当社グループ全体の一層の効率化及びコスト削減への取組みを強化してまいります。国内グループ会社との連携強化を図るとともに、フィリピン・インドにある海外設計拠点の機能を調達・工事・プロジェクト支援等へ拡充し、更にグローバル調達拠点の整備を図ることで、グループ全体の競争力を強化してまいります。

(4) リスク管理の徹底による確実なプロジェクトの遂行

プロジェクト管理面では、見積書作成前・入札前・契約前の各段階で営業活動を評価することでリスクの芽を早期に摘み取る「コールド・アイ・レビュー」と名付けた制度により経営陣によるプロジェクト・モニタリングを徹底するとともに、受注プロジェクトの確実な遂行を図るため工事計画・工程管理面の強化にも取組んでまいります。また、管理部門の専門監査員が、現業部門によって策定された業務遂行計画の妥当性を検証する「プロジェクト・オーディット」を引き続き実施し、内部統制の一層の強化と経営の透明性の更なる向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な発展へ向けた人材開発・育成強化

当社グループの収益の源泉であるプロジェクト運営の中核を担う人材の開発・育成を行うことは会社経営の重要課題のひとつであるとの認識に基づき、キャリア開発制度、各種研修制度等の充実を通じた全社横断的な課題として、更なるプロジェクト遂行強化へ向け当社グループをあげて取組んでまいります。

(6) エンジニアリング技術／IT技術の深化・拡大

E（設計）、P（調達）、C（工事）をシームレスに繋ぎデータベース化する、当社グループ独自の統合プロジェクト・エンジニアリング・システム（**i-PLANT21®**）の適用領域の深化を進めます。エンジニアリング・ソフトウェア分野での戦略的な提携により、当社グループが持つ各種データベース及びそれに内包されているEPC遂行上の知識・ノウハウ（**i-PLANT21®**）と、提携先が保有するプラントのライフサイクル全体におけるエンジニアリング・データ管理ソフトウェア（**SmartPlant® Foundation**）との統合（次世代**i-PLANT21®**の開発）を加速し、競争力の強化を図ります。

(7) 社会的責任への取組み

企業の社会的責任への取組みが活発化する中で、コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス対応強化として、適法監査の一層の充実とともに、法令を含むルール遵守を引き続き徹底してまいります。リスクマネジメントとクライシスマネジメント対応については、リスクマネジメントとクライシスマネジメントを明確化する運営体制を整備し、テロ行為等による影響やその他のリスク対応に万全を期してまいります。プラント建設にあたっては、生態系に与える影響の事前調査や環境に配慮したプロジェクトの遂行等、当社グループをあげての環境問題への取組みを継続し、顧客・社会の持続可能な発展に寄与するべく最大限の努力を払ってまいります。

また、当期は国内にて遂行する全てのプロジェクトにおいて年間無災害記録を達成することができましたが、当社グループに関わる全ての方々の安全・健康を維持・向上することが、企業発展の基盤であるとの認識のもと、引き続き労働安全衛生マネジメントを推進し、各役職員への教育、事故・災害の防止のための適切な措置の実施、安全で衛生的な作業環境の保持・改善等の活動を継続的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日（平成16年6月28日）現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 為替レートの変動

海外向け工事では、代金回収、機器・原材料調達代金の決済は外国通貨で行われる場合が多いため、手持工事に関しては為替予約等の手当てによって工事利益における為替変動のリスクを極力排除するよう努めております。今後の受注案件に関しては、為替変動が価格競争力に影響を与える可能性があります。海外リソースの活用等により為替変動リスクの低減を図るとともに、価格競争力の維持・向上に努めてまいります。

(2) 外国税金・関税・ビザ発給

海外向け工事では、施工地国で法人税等を申告する場合がありますが、当該国における法令の未整備等の理由によって追加税金の支払いなど想定外の問題解決が必要となり、損益に影響を与える場合があります。また、国によっては入国や就労ビザ発給に時間がかかることで、工事遅延等が発生して損益に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに対しては、受注前の段階から入念な情報収集を行い、実情の把握に努めてまいります。

(3) 素材価格等の高騰

プラント建設では見積時と実際に機器・資材を発注・調達するタイミングに時間差が生じるため、入札後に労務費あるいは機器・資材価格が高騰した場合等、損益に影響を与える場合があります。また、機器・資材価格の高騰、あるいは品薄による機器・資材調達の遅れによる納期遅延の場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。特に最近では素材価格の高騰が続いており、今後の価格推移も不透明であることから、当社グループではこれらのリスクを回避する為に、世界各地に購入先の分散を図るとともに、価格高騰の影響を最小限に押さえるよう取組んでおり、また機器・資材確保、納期遵守の観点から、一括調達の検討、調達先の多様化にも注力しております。一方、顧客との契約条件に係る交渉の際、異常な価格高騰に備えた補填条項の獲得へ向け、最善を尽くしております。

(4) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態

世界各地でのテロ発生により、本社・工事現場や従業員への直接的な損害、当面のビジネスの停滞、あるいは中東など顧客諸国の不安定化に伴う中長期的な設備投資の減退や延期などが生じる場合、損益に影響を与える可能性があります。また発注先で発生したストライキ、発展途上国・地域で頻繁に発生するゼネラルストライキや無政府状態が起きた場合には、顧客に対する工事延長申入れ等により可能な限りリスクの軽減に尽力してまいります。当社グループに生じた費用を転嫁できないことによって損益に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、これら有事の際には、迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

(5) 取引先の倒産等

当社グループではプラント建設に使用する機器・資材を世界各地から調達しており、発注するサブコントラクターやメーカー等の属する国・地域の経済情勢の悪化による当該取引先の倒産、あるいは顧客に対する納期遅延によって、損益に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに対しては、定期的な信用調査、工場視察等により対応してまいります。

(6) 運送中の事故等

天候等の自然災害による運送中の機器・資材への損傷等に係るリスクについては、海上輸送保険等により手当てをしておりますが、突発的に発生する紛争・戦争による損傷等に対しては、通常、保険が付保されないため、暫定的にリスクにさらされる可能性があります。また、一定期間を経ることで戦争保険の付保が可能となる場合がありますが、保険料率は必然的に上昇するため、保険料負担の増加により損益に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクが発生した場合には、速やかに顧客等の関係先と協議を行い、最善の対処方法を検討してまいります。

(7) プラント事故

当社グループが建設中または過去に建設したプラントにおいては、何らかの原因によって、当該プラントを構成する各機器の些細なトラブルをはじめとしてプラント本体の爆発や火災の発生等の重大事故に至るまで、様々な事態が発生する可能性があります。事故の原因が当社グループの責任となった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。重大事故が発生した場合には、危機管理システムに基づく迅速な初動対応を行うとともに、事故の原因を究明し、原因が当社グループにあった場合には、企業の社会的責任を自覚した対応を、また、当社グループに責任がない場合には、顧客等へ最適なソリューションを提供する所存であります。また、このような不測の事態が発生しないよう、品質管理・安全管理等のリスク体制を構築し、納品するプラントの安全について万全を期しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 設備賃借契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
サンライズ・リアルエステート株式会社 (日本)	鶴見、子安の土地及び建物を年間1,800百万円にて賃借する。	20年間、以降2年毎に自動更新	平成11年3月	
JFE都市開発株式会社 (日本)	浜川崎地区の土地及び建物を年間159百万円にて賃借する。	3年間	平成13年7月	

(2) 技術導入契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ユーオーピー (アメリカ)	炭酸ガス及び硫化水素除去装置の設計、建設に関する技術の導入	3年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年7月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	ナフサ水蒸気改質プロセスに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成元年8月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	メタノール分解による水素の製造方法に関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和61年11月	
スタミカーボン・ビー・ヴィー (オランダ)	ストリップング・プロセスによる尿素製造法及びカプロラクタムの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	
ジェイコブス・エンジニアリング・ネダーラント・ビー・ヴィー (オランダ)	硫黄回収技術の導入	2年間、以降1年毎に自動更新	平成8年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素ガス等の酸性ガス除去装置(アディップ・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和57年12月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置のテールガスを処理する装置(スコット・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素、炭酸ガス、硫化カーボニル、メルカプタン等の酸性ガス除去装置(サルフィノール・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
ワシントン・グループ・インターナショナル・インコーポレイテッド (アメリカ)	旧来のバイオテクノロジー及び複合有機合成に関する技術提携及び医薬品等生産設備に関するバリデーション業務に関する提携	10年間	平成7年8月	昭和60年7月付契約の改訂及び延長
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プラントの予測制御システムに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年11月	
サイネティックス (イギリス)	低圧メタノール製造プロセスに関する技術の導入	10年間	平成10年8月	
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	軽質炭化水素からプロピレンを製造するプロセスに関する技術の導入	5年間	平成13年3月	
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	石油残さ油処理技術の導入	5年間	平成13年12月	
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	エチレン製造技術に関するアライアンス契約	2年間、以降両社合意による延長規定あり	平成15年9月	

(3) 技術供与契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
クライテリオン・キャタリスト・カンパニー (アメリカ)	アルミナ担体製造プロセスおよび水素化処理触媒の製造プロセスの技術供与	特許期間満了まで	平成12年12月	
ブラック・アンド・ヴィーチ・コーポレーション (アメリカ)	排煙脱硫プロセス (CT-121) の技術供与	7年間	平成13年1月	
株式会社荏原製作所 (日本)	排煙脱硫プロセス (CT-121) についての、中華人民共和国における再実施権付独占実施権の供与	無期限	平成14年3月	
サザン・カンパニー・サービス (アメリカ)	親会社サザン・カンパニー (アメリカ) のオペレーション地域におけるCT-121プロセスの非独占実施権供与	15年間	平成15年5月	

(4) 販売代理契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
フィンテック・フィニッシュ・テクノロジー (フィンランド)	火力発電プラント等の熱水力計算シミュレーションプログラムの販売代理店	2年間、以降1年毎に自動更新	平成10年12月	
ビー・ピー・ケミカル (イギリス)	気相法ポリエチレン・ポリプロピレン・プロセスのアジア・中東、アフリカでのライセンス販売権	4年間、以降2年毎に自動更新	平成12年12月	

(5) その他の主な技術提携契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
シデム (フランス)	RDF発電プロジェクト関連の超低音・低圧スチーム海水淡水化装置に関する国内エクスクルーシブ協力	10年間	平成8年12月	
クライド (イギリス)	電力会社向けフライアッシュ取扱装置に関するシステム販売協力	5年間、以降自動更新	平成9年11月	
旭エンジニアリング株式会社 (日本)	移動槽式多目的バッチ生産システム販売協力	3年間、以降1年毎に自動更新	平成13年11月	
シェル・インターナショナル・オイル・プロダクツ・ビー・ヴィー (イギリス)	製油所・ガスプラント・石油化学プラント収益改善コンサルタント技術に関する販売促進協力	2年間、以降自動更新	平成10年11月	

6 【研究開発活動】

(1) エンジニアリング事業

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。「新再建計画」に基づき事業領域を見直し、事業分野の選択と集中を行った結果、ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の3つを重点分野としております。

- ① エネルギー・環境分野
- ② 新化学分野
- ③ 情報技術 (IT)、設計・施工分野

当連結会計年度における主要な個別研究成果は、次のとおりであります。

- ・ 東南アジアに多く存在するCO₂含有量の高い天然ガスから、経済的に液体燃料油を製造する技術 (GTL関連技術) を確立するため、JOGMEC (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。旧:石油公団) GTLプロジェクトに参画し研究開発を行っております。石油資源開発(株)所有の勇払ガス田に建設されたパイロットプラントで、当社開発のCO₂による炭化水素の改質触媒の性能試験を実施しており、触媒は所定の性能を発揮し約5,000時間の安定運転を達成しました。
- ・ 将来の水素エネルギー社会へ向けての対応として、有機ケミカルハイドライド (メチルシクロヘキサンとトルエンのように芳香族とシクロ環炭化水素との可逆反応により水素を脱着できる有機化合物) を用いた水素輸送/貯蔵システムの開発を実施しております。本システムのキーテクノロジーの1つである有機ケミカルハイドライドの脱水素触媒に関して、高活性で安定性の高い触媒の開発を実施しております。また、NEDO (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) の委託を受けて、高温化学反応プロセス (水素製造プラントなど) における高温空気燃焼制御技術 (HiCOT) 開発プロジェクトを継続して行い、燃料消費量・CO₂・NO_x・COなど環境負荷物質の削減、設備のダウンサイジングを可能とする水素製造プラント実現のため、各種運転データの採取、シミュレーション技術の構築等の成果がありました。
- ・ ディーゼル車の排気ガス規制 (NO_x、SO_x、PMの削減) が強化される中、平成19年頃より実施が予測される硫黄分10~15ppmの軽油規制に対応すべく、平成13年度よりNEDOの石油精製汚染物質低減技術開発プロジェクトに参画し、将来の規制に対応できる高活性脱硫触媒を見出しました。今後、触媒メーカー等とのコラボレーションにより工業触媒の完成を目指します。
- ・ ハイドロカーボン分野、医薬品、及び非鉄精錬等の産業設備分野における統合プロジェクト・エンジニアリング・システム (**i-PLANT21®**) をさらに拡充し、エンジニアリングの競争力を継続的に強化しております。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを中心に約50名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は652百万円 (消費税等は含まない) であります。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 投資損失引当金

当社グループでは、関係会社に対する投資については、一株当たりの純資産額が著しく下落していない場合であっても、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合には、投資損失引当金の計上を行っております。

③ 完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係る瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

④ 偶発損失引当金

当社グループでは、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社グループの負担損失見込額を、偶発損失引当金として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金の計上を行っております。

⑥ 収益の認識

当社グループでは、一定の基準を満たした長期請負工事等については、工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

⑦ 工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、翌期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは、決算日後の1年間で発生する将来の課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産の額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資・輸出ともに増加し、個人消費も持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調を辿りました。一方、海外では、イラク情勢悪化によるテロ懸念により、中東地域における混迷が一段と深まったものの、世界経済の回復傾向は持続しました。

こうした状況の下、当連結会計年度の受注工事高は2,906億58百万円（前連結会計年度比16.7%増）を獲得し、完成工事高は2,068億16百万円（同 24.3%増）となりました。営業利益は58億81百万円（同 279.8%増）、当期純利益は66億46百万円（同 232.5%増）となりました。

② 受注工事高／完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、国内 719億79百万円（前連結会計年度比 4.9%増）、海外 2,186億78百万円（同 21.2%増）、合計 2,906億58百万円（同 16.7%増）を獲得し、完成工事高は、国内 633億53百万円（前連結会計年度比 23.7%減）、海外 1,434億62百万円（同 72.2%増）、合計 2,068億16百万円（同 24.3%増）となりました。

当社グループの事業活動の100%近くを占めるエンジニアリング事業について、分野別に見ると、以下の通りとなります。

a 石油分野

国内石油業界の再編や製油所統廃合による合理化、原子力発電所の運転休止に伴う重油等の販売増に加え、環境問題への意識の高まりから、ガソリン・灯油・軽油の硫黄除去設備等への投資が積極的に行われ、受注は大幅に増加しました。

当連結会計年度は、新日本石油精製(株)向け水島製油所第10水素化脱硫装置、西部石油(株)並びに昭和四日市石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事他を受注し、受注工事高は 388億90百万円（前連結会計年度比 299.6%増）となりました。一方、完成工事高については、前連結会計年度に石油分野の海外受注が少なかったため 257億27百万円（同 25.4%減）に留まりました。主なものは、太陽石油(株)向け常圧蒸留装置増強及び原油成分分離塔建設工事であります。

b 石油化学・一般化学分野

汎用化学品分野においては、エチレン製造の天然ガスへのシフト化のために生じる化学会社のプロピレン不足への対応の動きが見られ、また石油精製会社では付加価値商品の追求等、新たな展開が図られました。医薬品分野では、薬事法改正、相次ぐ合併、外資系製薬会社による買収等の外部環境の変化に対応するため、エンジニアリング部門のアウトソーシングを進める動きが国内製薬会社で継続しました。海外では、中東地域において数多くの投資計画が立てられ、中長期的に有望な市場である中国でも、自動車、家電、食品、建設等の分野への外国企業の進出が活発化していることから、その部品や原材料等を供給するために国内化学会社による対中国投資も増加しました。

当連結会計年度は、三菱ウェルファーマ(株)向け薬理研究棟建設工事、呉羽化学工業(株)の中国合弁会社向けPVDC（塩化ビリニデン樹脂）工場建設工事、三菱レイヨン(株)の中国現地法人向けPMMA（アクリル樹脂）シートプラント建設工事他を受注し、受注工事高は 218億55百万円（前連結会計年度比 55.1%減）となりました。一方、完成工事高については、過去の好調な受注の影響を受けたため 542億29百万円（同 51.4%増）となりました。主なものは、サウジアラビア向けエチレン／メタノールプラント建設工事の出来高部分、中外製薬(株)向け医薬品工場建設工事であります。

c ガス・動力分野

国内では、民生用の給湯需要が伸びたこと、工業用エネルギーの天然ガスへの燃料転換が進んだことを要因として、ガス会社による都市ガス販売量は増加しており、民生用・工業用両分野での天然ガス利用拡大の傾向が顕著となりました。

海外では、米国及びカナダの天然ガス生産が漸減傾向にあり、その対策として米国ではLNGを含めたエネルギーの海外調達を積極化する方針を打ち出し、市場の自由化によりガス供給事業への新規参入が活発化している欧州諸国でもLNG輸入量は引き続き増加傾向が続きました。また、インドはカタールと750万トン/年のLNG供給契約を結び、中国もガス購入契約をインドネシアやオーストラリアと締結する等、新たなLNG輸入国による市場参入の動きがありました。こうした情勢を受けて、中東地域において、ガス処理設備、LNG・LPG設備の増設計画が引き続き堅調に推移しました。

当連結会計年度は、ロシア向けサハリン2プロジェクト（LNG液化設備建設工事及び原油輸出設備追加工事）、カタール向けLNG液化設備追加工事、エクソン・モービル向けカタール湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1追加工事、LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地設備工事他を受注し、受注工事高は2,010億40百万円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。一方、完成工事高については、大型案件の受注もあり934億34百万円（同94.8%増）となりました。主なものは、カタール向けLNG液化プラント第3系列増設工事の出来高部分、オマーン向けLNG液化設備建設工事の出来高部分、ロシア向けサハリン2プロジェクト（LNG液化設備建設工事）の出来高部分、日本原燃(株)向けユーティリティ施設建設工事であります。

d 社会開発・一般産業機械・その他分野

実績を持つ電子材料・高機能フィルム分野の新增設案件に的を絞り、設計業務を中心に受注しました。当連結会計年度の受注工事高は253億7百万円（前連結会計年度比34.8%減）となり、完成工事高は298億60百万円（同30.9%減）となりました。主なものは、神戸製鋼所(株)向け神戸発電所2号機排煙脱硫設備であります。

③ 完成工事総利益

完成工事総利益は、前連結会計年度比35.1%増の141億6百万円となりました。これは、完成工事高の増加に加え、一定水準の受注採算確保を目的とした入札段階からのリスクマネジメント手法が定着し、完成工事総利益率が改善したことが主な要因であります。この結果、完成工事総利益率は、前連結会計年度より0.5ポイント向上し6.8%となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は82億25百万円となり前連結会計年度より6億69百万円の減少となりました。これは、研究開発費が前連結会計年度に比べ1億79百万円増加した他、業績回復に伴う従業員の処遇改善等により人件費が前連結会計年度比1億4百万円の増加となったものの、好調な受注に伴い現業部門の使用床面積が拡張した結果、販売部門及び一般管理部門によるオフィス共通経費の負担が減少したこと等が主な要因であります。

⑤ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比279.8%増の58億81百万円となりました。これは、完成工事高の増加、完成工事総利益率の向上、販売費及び一般管理費の減少によります。この結果、営業利益率は、前連結会計年度の0.9%から1.9ポイント改善し2.8%となりました。

⑥ 営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 8億45百万円の収益超過に対し、当連結会計年度は 3億78百万円減の4億66百万円の収益超過となりました。

受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、有利子負債削減による支払利息の減少が寄与したことにより、前連結会計年度の1億69百万円の出金超過に対し当連結会計年度では35百万円の入金超過となり、2億5百万円改善しました。また、為替差損益については、当連結会計年度では余剰となった為替予約のキャンセルを行ったこと等により 2億94百万円の為替差益を計上しました。

持分法による投資損益は、プロジェクト遂行会社であるケログ・千代田・サービス・リミテッドがプロジェクトの完成に伴い活動を終了したことから、前連結会計年度の 10億円に対し当連結会計年度では 1億55百万円となり、8億44百万円減少しました。

⑦ 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が 1億15百万円の利益超過であったのに対し、当連結会計年度では9億77万円の損失超過となりました。これは、前連結会計年度において計上した偶発損失引当金 8億円のうち 6億円を当連結会計年度において戻し入れが生じたものの、海外関連会社に係る工事履行保証損失 16億79百万円が発生したこと等によります。

⑧ 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は53億70百万円となりましたが、法人税、住民税及び事業税は 6億67百万円に留まりました。これは、当社が保有する税務上の繰越欠損金の充当により税負担額が少なかったことが主な要因であります。

また、プロジェクトの損益管理の充実・浸透により収益力が大幅に改善しましたので、決算日後の 1年間で発生する将来の課税所得と税務上の繰越欠損金との相殺は実現する可能性が高いとの判断に基づいて、繰延税金資産の評価を行った結果、法人税等調整額のマイナス額は前連結会計年度比 17億59百万円増の 19億5百万円となりました。

⑨ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より 46億47百万円増の 66億46百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は409億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 59億62百万円増加しました。これは、IT関連のソフトウェア投資等の設備投資で 17億44百万円、長短借入金の返済で 81億62百万円の資金を使用しましたが、運転資金収支が期末日時点で大幅な入金先行状態になったこと等により営業キャッシュ・フローが155億80百万円（前連結会計年度比 86億41百万円増）のキャッシュ・イン・フローとなったことによります。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高に対する当社持分に相当しますので、この点を考慮した営業キャッシュ・フローは 353億22百万円のキャッシュ・イン・フローとなり、当社グループの事業活動に供される現金等価物は 693億16百万円になります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用のほか、販売費及び一般管理費であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究費の主要な部分を占めております。

③ 財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び設備投資資金等の必要資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、本年2月に手元資金により短期借入金 78億円を返済し、将来の資金需要に備えて、120億円の短期コミットメントライン枠を設定致しました。

また、今後の設備投資資金については、少額のIT投資関連を予定しておりますが、手元資金を充当して参ります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループの成長を支えていくために十分な資金調達が可能と考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、4 事業等のリスク に記載しました。当社グループを取り巻く事業環境は、素材価格の高騰、為替レートの変動、世界各地でのテロ活動やイラク復興への動き等、引き続き不透明な状況が続いており、当社グループの事業活動の中核を担う海外案件への影響が懸念されます。

しかしながら、企業収益が緩やかな増加基調にある中、景気の更なる回復が期待され、国内では、競争力強化を目指す石油化学各社によるコンビナート地区単位での連携模索の動きに対応し、石油各社等も含めた地区全体を睨んだ省エネルギー及び環境対応関連の設備投資が引き続き堅調に推移することが予想されます。また、海外では、エネルギー・メジャー企業のガスシフトが進展し、ガス田の井戸元など上流分野を含めたガス関連投資が世界規模で継続的に拡大して行くことが予想されます。

このような状況を踏まえて、国内市場では、クリーンエネルギーへの投資意欲が旺盛なエネルギー・環境分野において競争力の向上に取り組み、付加価値の高いプロセス的要素の多いファインインダストリー分野において収益性の向上を目指すとともに、今後の成長分野となる新エネルギー分野にも果敢に取り組みます。

一方、海外市場では、当社グループが得意とするトータルエンジニアリング能力と顧客からの強い信頼を基盤として、需要の急拡大が見込まれているガス・ヴァリューチェーン分野を中核に、安定したビジネスを引続き展開していくとともに、確実な受注・遂行に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等については、エンジニアリング事業、その他事業共に特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本店 (横浜市鶴見区) (注) 1	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業・調達・ 管理他	—	453	3	505	962	751
子安オフィス (横浜市 神奈川区) (注) 2	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業他	—	152	9	146	308	123
研究 開発センター (川崎市川崎区) (注) 3	エンジニア リング事業	研究開発他	—	54	9	36	100	28
テクノウェイブ 100ビル (横浜市 神奈川区) (注) 4	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業他	381 (2, 121)	580	—	4	966	—
営業所・ 出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事 管理他	—	4	170	256	430	94
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	542 (15, 815)	368	—	0	911	—
合計			923 (17, 936)	1, 613	192	950	3, 680	996 (895)

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
千代田計装 株式会社 (横浜市 神奈川区) (注) 5	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	745 (4, 490)	256	4	5	1012	281 (131)
千代田工商 株式会社 (横浜市鶴見区) (注) 6	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	526 (1, 626)	341	—	23	891	253 (20)
アローヘッド・ インターナシ ョナル株式会 社 (東京都港区) (注) 7	その他の事 業	営業他	313 (113)	113	—	5	432	47 (9)

(3) 海外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
千代田アジア・ パシフィック・ プライベート・ リミテッド (シンガポール) (注) 8	その他の事 業	エンジニア リング他	—	660	5	8	674	111 (0)

- (注) 1 建物(50,525㎡)を年間1,262百万円にて賃借しており、うち30㎡をグループ会社に、57㎡をその他の会社に転貸しております。
- 2 建物(22,401㎡)を年間537百万円にて賃借しており、うち4,416㎡をグループ会社に、562㎡をその他の会社に転貸しております。
- 3 建物(2,536㎡)を年間159百万円にて賃借しております。
- 4 2,511㎡をグループ会社に、1,669㎡をその他の会社に賃借しております。
- 5 従業員数は、就業人員数(千代田計装㈱から同社外への出向者4名を除き、同社外からの同社への出向者1名、同社子会社であるアジアン・エンジニアリング・コントラクターズ・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者2名及びピーティアー・アジアン・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシア社外からの同社への出向者1名を含む)であります。
- 6 本店事務所(574㎡)を年間20百万円にて賃借しております。
従業員数は、就業人員数(千代田工商㈱からの同社外への出向者4名を除く)であります。
- 7 従業員数は、就業人員数(アローヘッド・インターナショナル㈱からの同社外への出向者1名を除き、同社外からの同社への出向者1名を含む)であります。
- 8 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドの設備のうち主なものは、同社子会社である千代田シンガポール・プライベート・リミテッドの設備であります。従業員数は、就業人員数(千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者2名、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者5名を含む)であります。
- 9 上記「設備の種類別の帳簿価額」のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
- 10 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 11 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業共に特記すべきものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	185,428,529	185,428,529	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	185,428,529	185,428,529	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,820(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,820,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 233円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 233円(注)2 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要件とする	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。
当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 資本組入額は、行使価額(調整された場合は調整後の行使価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ②新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。
 - ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社または当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。
 - ④新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡または質入れその他の処分をしていないことおよび当社所定の書面により新株予約権の全部または一部について放棄する旨を申し出ていないことを要する。
 - ⑤新株予約権者が死亡により、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。
 - ⑥その他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月30日(注)1	53,133	248,357	5,632	20,385	5,632	23,654
平成13年2月20日(注)2	△124,178	124,178	△14,176	6,208	14,176	37,830
平成13年3月29日(注)3	61,250	185,428	5,818	12,027	△8,357	29,473
平成13年6月28日(注)4	—	185,428	—	12,027	△23,654	5,818

- (注) 1 第三者割当増資(発行価格212円、資本組入額106円)により53,133千株を発行いたしました。
- 2 欠損金の填補のため平成13年1月17日開催の臨時株主総会において資本の減少(額面を超えて資本に組み入れられた部分7,967百万円の無償減資及び発行済株式総数248,357千株について株式2株を1株とする無償併合減資6,208百万円)が決議され、平成13年2月20日に減資の効力が発生し、減資差益14,176百万円を資本準備金に組み入れております。
- 3 第三者割当増資(発行価格190円、資本組入額95円)により61,250千株を発行いたしました。なお、平成13年3月28日開催の取締役会において減資による繰越損失補填14,176百万円が決議されております。
- 4 平成13年6月28日開催の第73回定時株主総会において欠損金の填補のため資本準備金の取崩し23,654百万円が決議され、実行されております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (名)	1	55	34	370	138	7	13,295	13,893	—
所有株式数 (単元)	0	58,526	1,907	49,619	47,892	5	24,363	182,307	3,121,529
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.10	1.05	27.22	26.27	0.00	13.36	100.00	—

- (注) 1 平成16年3月31日現在の自己株式は390,354株であり、このうち390,000株(390単元)は「個人その他」に354株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。なお、当該390,354株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は387,854株であります。
- 2 平成16年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式33,500株(33単元)を「その他の法人」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	19,851	10.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,794	6.90
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,973	5.92
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,034	4.87
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.87
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフジャスデッ クレンディングアカウント(常 任代理人 株式会社東京三菱銀 行)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,717	4.70
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,512	4.05
ケイビーアール・エムシー インベストメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	5,994	3.23
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	3,687	1.99
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	英国ロンドン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,014	1.63
計	—	90,611	48.87

(注) 1 三菱信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式が別名義となっております。

2 三菱商事株式会社から平成16年2月16日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年6月12日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主名簿の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	19,851	10.71
東和化成工業株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番7号	20	0.01
計	—	19,871	10.72

3 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから平成15年5月13日付、平成15年9月24日付及び平成16年3月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年3月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主名簿の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.87
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,407	5.61
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	142	0.08
三菱信アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7	0.00
東京三菱投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	286	0.15
計	—	19,877	10.72

- 4 アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンジェルス市のキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社である他3社の代理人である田中・秋田・中川法律事務所から平成16年5月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント・ カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市	7,590	4.09
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市	1,987	1.07
キャピタル・ インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市	117	0.06
キャピタル・ インターナショナル・ エス・エイ	スイス国ジュネーヴ市	37	0.02
計	—	9,732	5.25

- 5 株式会社みずほフィナンシャルグループを代表して株式会社みずほコーポレート銀行から平成16年5月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,005	0.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	528	0.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,696	0.91
第一勧業アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	6,940	3.74
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	104	0.06
計	—	10,273	5.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,920,000	181,885	—
単元未満株式	普通株式 3,121,529	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	185,428,529	—	—
総株主の議決権	—	181,885	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式33,000株を含めて記載しておりますが、議決権の数には、同機構名義の議決権33個は含めておりません。また、名義人以外から株券喪失登録がなされた株式はありません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式854株及び、証券保管振替機構名義の株式500株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	387,000	—	387,000	0.21
計	—	387,000	—	387,000	0.21

(注) このほか株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,500株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めて記載しておりますが、議決権の数には、含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第74回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(各)	当社取締役8名、執行役員8名及び従業員623名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数(株)	7,896,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

累積損失の早期解消が、株主の皆様への十分な還元、当社事業の永続的な発展並びに従業員の処遇向上に繋がるものと認識しております。安定配当実現のための収益力を持った企業体質への転換のため、平成18年3月期までをカバーする「新再建計画」を平成13年3月期に策定し、実行に移しております。また、同計画をボトムラインとし、計画を一日でも早く達成できるよう、平成14年3月期から「プロジェクト・スーパーX」と名づけた全社運動を展開しており、引き続きこれを強力に推進してまいります。

(2) 当期無配に至った理由

当期においては、当期純利益42億55百万円を計上いたしました但未処理損失を解消するに至らず、当期の配当については誠に遺憾ながら無配といたしました。

(注) 中間配当制度はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	286	170 □270	423	348	769
最低(円)	137	41 □165	84	145	316

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、減資による新株権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	762	737	670	695	693	769
最低(円)	641	550	580	621	595	688

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	関 誠 夫	昭和19年9月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 当社ファイナインダストリーズプロジェクト部長 平成9年6月 当社取締役、SIプロジェクト本部副本部長兼CSRチームPM 平成10年6月 当社常務取締役、企画管理部門副部門長 平成12年8月 当社代表取締役専務取締役、事業統括 平成13年4月 当社代表取締役取締役社長(現職)	14
取締役副社長	代表取締役	山 村 彰	昭和14年4月3日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年10月 同社カラチ支店長 兼ラホール駐在事務所長 平成2年5月 同社カラチ支店長 兼ラホール駐在事務所長 兼イスラマバード駐在事務所長 平成9年7月 同社役員待遇、カラチ支店長 兼イスラマバード駐在事務所長 兼ラホール駐在事務所長 平成13年5月 同社プラント・プロジェクト本部付 平成13年6月 当社顧問 当社代表取締役取締役副社長(現職)	53
取締役副社長	代表取締役 国内 プロジェクト 統括	成 富 尚 武	昭和14年5月4日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役、総合建設プロジェクト本部副本部長兼リアルティ事業部長 平成10年5月 当社取締役、第1事業部門副部門長兼プロジェクト統括本部長 平成11年6月 当社常務取締役、国内・産業設備プロジェクト総本部長 平成13年6月 当社代表取締役取締役副社長、国内・産業設備プロジェクト統括 平成14年10月 当社代表取締役取締役副社長、国内プロジェクト統括(現職)	21
専務取締役	代表取締役 経営企画 管理統括	柴 田 博 至	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行入社 平成5年7月 同社都立大学駅前支店長 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行 関連事業部長 平成11年5月 同社営業審査部長 平成12年5月 同社京都支社長 平成13年5月 同社本部審議役 平成13年6月 当社顧問 当社常務執行役員、財務・経営管理本部長 平成14年12月 当社常務執行役員、財務・経営管理本部長兼財務部長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役、経営企画管理統括(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	海外 プロジェクト 統括	小林 博	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社海外第1プロジェクト本部 プロジェクト部長 平成10年5月 当社中近東総室長兼OLGチームPM 平成11年6月 当社取締役、 エンジニアリング総本部長 兼OLGチームPM 平成12年8月 当社取締役、 LNG事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役、 LNGプロジェクト統括 平成15年4月 当社常務取締役、 天然ガス・ヴァリューチェーン・ プロジェクト統括 平成16年3月 当社常務取締役、 海外プロジェクト統括 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役、 海外プロジェクト統括(現職)	25
常務取締役	業務統括	源 淳 郎	昭和21年9月10日生	昭和44年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年2月 同社ボンベイ駐在事務所長 平成10年12月 同社ニューデリー駐在事務所長 兼カトマンス駐在員首席 平成13年4月 同社プラント・ プロジェクト本部付 平成13年6月 当社顧問 当社常務取締役、 国内・産業設備 プロジェクト副統括 平成14年10月 当社常務取締役、 国内プロジェクト副統括 平成15年4月 当社常務取締役、業務統括(現職)	5
常務取締役	—	ジュリアン E. パイラント	昭和18年3月6日生	平成6年7月 ケログ・ブラウン・アンド・ ルート社積算部長 平成10年10月 同社プロジェクトディレクター 平成11年6月 当社海外プロジェクト副統括 平成13年12月 ケログ・ブラウン・アンド・ ルート社プロジェクト マネジメント担当副社長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社常務取締役(現職)	1
取締役	国内 プロジェクト 副統括	久保田 隆	昭和21年11月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 当社海外第2プロジェクト本部 プロジェクト部長 平成10年6月 当社取締役、 豪亜プロジェクト総室長 平成11年6月 当社取締役、 海外プロジェクト総本部長 平成13年4月 当社取締役、 海外プロジェクト総本部長 兼海外営業本部長 平成13年6月 当社常務取締役、 海外プロジェクト統括 平成16年3月 当社常務取締役、 特別対策室長 平成16年6月 当社取締役、 国内プロジェクト副統括(現職)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	アルバート J. スタンレー	昭和17年9月11日生	平成元年3月 平成3年3月 平成7年1月 平成10年9月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年3月	M.W.ケロッグ社営業担当副社長 同社執行副社長 同社社長兼最高執行責任者 ケロッグ・ブラウン・アンド・ル ート社社長 兼最高経営責任者 当社取締役(現職) ケロッグ・ブラウン・アンド・ル ート社会長 兼最高経営責任者 ケロッグ・ブラウン・アンド・ル ート社会長	—
常勤監査役	—	川名通彦	昭和17年1月30日生	昭和39年4月 平成5年5月 平成5年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社賛事 当社常勤監査役(現職)	15
常勤監査役	—	亀井信寧	昭和19年7月11日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年12月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	三菱商事株式会社入社 同社環境・資源プロジェクト部長 独国三菱商事会社社長 兼ベルリン支店長 三菱商事株式会社執行役員 兼独国三菱商事会社社長 兼ベルリン支店長 三菱商事株式会社執行役員、 プラント・プロジェクト本部付 当社常勤監査役(現職)	10
監査役	—	藤岡 琇 晃	昭和13年1月1日生	昭和36年4月 平成元年6月 平成4年5月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社三菱銀行入社 同社取締役、 事務本部事務部長 同社常務取締役 株式会社東京三菱銀行常務取締役 ダイヤモンドコンピューターサー ビス株式会社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役(現職)	5
監査役	—	今出川 幸 寛	昭和21年11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 当社監査役(現職)	2
計						170

- (注) 1 取締役のうち、アルバートJ.スタンレー氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の川名通彦、亀井信寧、藤岡琇晃、今出川幸寛の各氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経済環境の変化に迅速に対応するとともに、会社の意思決定と業務執行との分離による経営監督機能の強化を図るため、平成13年6月28日より執行役員制度を導入しております。なお、アルバートJ.スタンレー氏を除く各取締役は執行役員を兼務しており、執行役員は、常務執行役員 白崎善宏 技術統括、常務執行役員 門山明 国内プロジェクト副統括兼国内LNGタスクチーム本部長、常務執行役員 中谷秀雄 経営企画管理副統括、執行役員 香田圓 海外プロジェクト副統括、執行役員 坂口順一 技術副統括、執行役員 山本孝士 国内第2プロジェクト本部長、執行役員 長田文雄 海外プロジェクト副統括兼海外営業総本部長、執行役員 中島純夫 エンジニアリング本部長、執行役員 横井悟 国内第1プロジェクト本部長の17名で構成されております。
- 4 PM：プロジェクト マネージャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

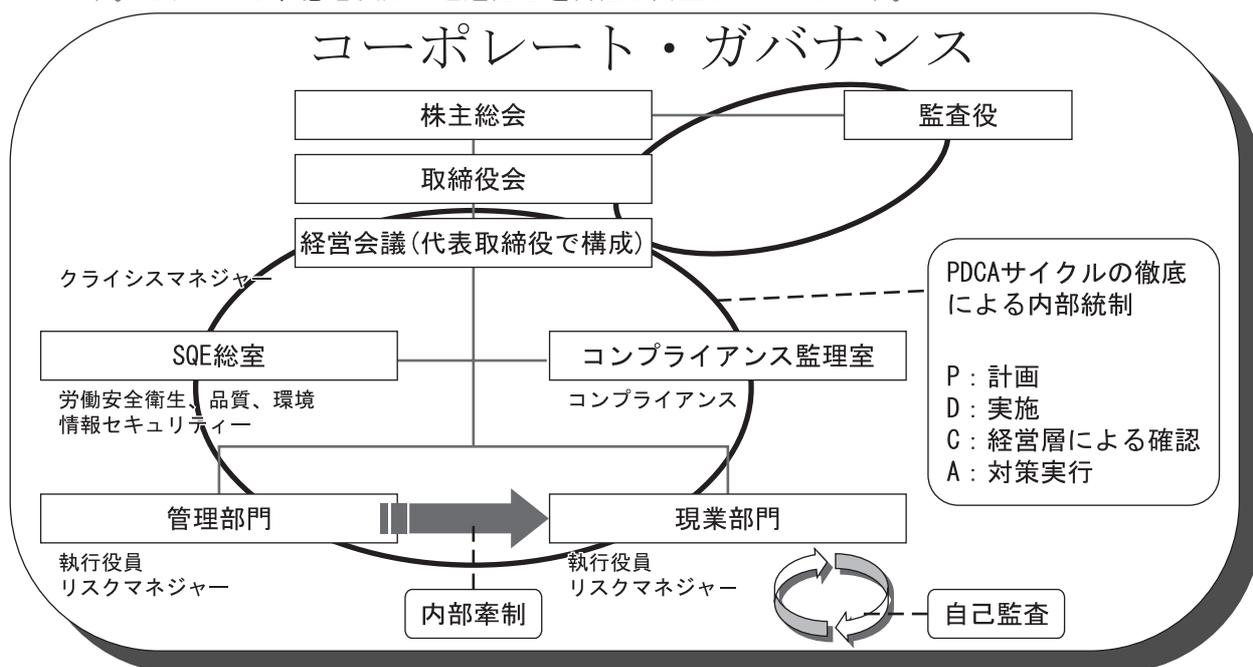
株主の皆様を始めとする社会・顧客の信頼と共感を得ることが、あらゆる企業活動の基本であると認識し、経営の透明性・健全性を担保し、公正な内部統制システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役1名、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役4名を擁しております。当社は、平成14年3月期より執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の分離による経営管理機能の強化を図っております。

意思決定に関しては、変化の早い社会・経済状況に対する確に対応すべく、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役で構成され、重要な業務執行に関する意思決定を全会一致の下で行います。監査役は、経営会議に同席し、必要に応じて意見を表明することとしております。これにより、意思決定の迅速性と透明性を両立させております。



取締役会及び経営会議での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、取締役会から委任された執行役員が、必要に応じて顧問弁護士等の社外関係者とコミュニケーションを取りつつ、その任に当たっております。執行役員は、その執行状況を、取締役及び監査役が出席する執行役員会や経営会議の席上で、取締役に対して適宜報告しております。取締役は執行役員の業務執行を監視する一方、監査役は取締役の業務遂行に対する適法監査を実施しております。

業務遂行上要求される、コンプライアンス、労働安全衛生、品質、環境、情報セキュリティー等に対しては、経営会議直属の組織が、各部門を監査し、懸念があれば速やかに経営会議に報告される体制を構築しております。これら組織は、各部門に対する一方的な監査というよりも、各部門との密なコミュニケーションに基づく事前察知・事前相談・事前解決に重点を置いた運営をしております。

一方、個別のプロジェクトの遂行・採算の管理に際しては、現業部門による自己監査体制に加え、管理部門によるダブルチェック／内部牽制機能により、経営の透明性をより向上させております。

これら一連のシステムは、その業務サイクル（計画→実施→経営層による確認→対策実行）を徹底する過程において、内部統制を有効に機能させるため、経営層によって、現業部門等のモニタリング及び内部牽制機能が充分かつ適切に発揮されているかが確認されております。

当期においては、内部統制の一層の強化と経営の透明性の更なる向上のため、管理部門の専門監査員が、現業部門が策定した業務遂行計画の妥当性を検証する、「プロジェクト・オーディット」を実施しております。

また、当社事業を推進する中で起こりうる様々なリスク事象や不測の事態に対応するため、リスク管理及び危機管理システムを構築し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めるリスクマネジャーと、有事の際に初動対応を迅速に行い適切な収拾に努めるクライシスマネジャーを任命し、緊急時の情報及び指示系統の一元化を図り、リスクマネジメントとクライシスマネジメントを確実に実施し、万全を期しております。

② 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役として、ケログ・ブラウン・アンド・ルート社の会長1名、社外監査役として、三菱信託銀行(株)の元賛事、三菱商事(株)の元執行役員、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、弁護士4名がおります。

当社との主な取引関係につきましては、三菱商事(株)は、当社の主要株主であり、また工事受注や機器資材購入を通じた営業取引があり、(株)東京三菱銀行並びに三菱信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であります。ケログ・ブラウン・アンド・ルート社は、当社と一部競業関係にありますが、石油及び石油化学分野で技術提携を行っており、また関連会社を通じての資本的关系があります。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営理念を明確化し、企業活動の基本が社会と顧客からの信頼と共感にあることを認識し、業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルールの遵守を徹底するとともに、企業行動規範の制定、行動の手引きをはじめとするコンプライアンス、労働安全衛生、品質、環境、情報セキュリティ等情報に対しては、社内のグループ・ウェブ・ウェアを活用し、リアルタイムに役職員に周知徹底しております。

当期においては、取締役会を12回（上程件数53件）、経営会議を74回（上程件数234件、書類審議56件）それぞれ開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。また、監査役会は12回開催しております。

外部への情報発信・開示については、決算説明会、ホームページのIR（インベスターリレーションズ）情報の充実等を通じた経営状況についての迅速かつ正確な情報開示に努めました。また、日本の専門エンジニアリング企業で初となる環境報告書を発行し、ホームページ上に掲載しました。

環境マネジメントに関しては、平成13年3月に、日本の専門エンジニアリング企業で初となるISO14001及びJIS Q 14001の認証を、UKAS（英国認定協会）およびJAB（日本適合性認定協会）から取得しておりますが、本年2月に行われた更新審査の結果、認証が継続されております。

また、当社グループの「千代田情報セキュリティマネジメントシステム」を、BS7799-Part II（2002年版）（英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティマネジメントシステムに関する基準）の改訂に伴う見直しを行い、当社グループ経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しております。

(3) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬内容

当社の取締役8名（本年2月末に退任した取締役1名及び本年6月25日開催の株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含み、同株主総会にて選任された取締役2名及び社外取締役1名を除く）に対し、平成13年6月28日開催の株主総会決議により定められた取締役の報酬限度額に基づいた確定金額の報酬を支払っております。

また、当社の監査役4名（社外監査役3名、並びに本年6月25日開催の株主総会終結の時をもって退任した監査役1名。同株主総会にて選任された監査役1名を除く）に対し、平成7年6月29日開催の株主総会決議により定められた監査役の報酬限度額に基づいた報酬を支払っております。

② 執行役員に支払った報酬内容

本年3月31日に在任の当社執行役員9名（取締役兼務執行役員を除く）に対し、社内の機関決定を経て、報酬及び賞与を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の一部は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査証明に係る報酬の額は、監査法人より提示された見積監査時間及び時間報酬単価を勘案して合意されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		36,112		41,613	
2 受取手形及び完成工事 未収入金	*2	25,374		24,612	
3 未成工事支出金		21,105		18,918	
4 繰延税金資産		194		2,086	
5 ジョイントベンチャー 持分資産	*5	8,672		28,413	
6 その他	*7	6,098		5,343	
貸倒引当金		△628		△431	
流動資産合計		96,929	80.6	120,556	84.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*2	6,675		6,352	
減価償却累計額		3,199	3,476	3,335	3,017
(2) 機械装置及び運搬具		959		870	
減価償却累計額		825	134	612	258
(3) 工具器具及び備品	*2	5,177		5,269	
減価償却累計額		4,249	928	4,151	1,118
(4) 土地	*2		2,526		2,526
(5) 建設仮勘定			—		1
有形固定資産合計		7,067	5.9	6,922	4.9
2 無形固定資産		2,317	1.9	2,607	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1,*2 *7	4,206		4,325	
(2) 長期貸付金		631		701	
(3) 長期未収入金	*7	5,793		5,127	
(4) 長期滞留債権等	*6	5,650		4,133	
(5) 繰延税金資産		82		82	
(6) その他		2,367		2,220	
貸倒引当金		△4,485		△3,554	
投資損失引当金		△263		△263	
投資その他の資産合計		13,983	11.6	12,773	8.9
固定資産合計		23,367	19.4	22,303	15.6
資産合計		120,297	100.0	142,859	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び工事未払金		46,511		52,888	
2 短期借入金	*2, *3	8,202		101	
3 未払法人税等		294		194	
4 未成工事受入金		25,172		37,061	
5 完成工事補償引当金		694		1,079	
6 賞与引当金		1,375		1,548	
7 偶発損失引当金	*8	800		200	
8 その他		6,354		11,762	
流動負債合計		89,404	74.3	104,836	73.4
II 固定負債					
1 長期借入金	*2	10,422		10,316	
2 繰延税金負債		9		1	
3 退職給付引当金		2,910		4,128	
4 役員退職慰労引当金		270		378	
5 その他		111		86	
固定負債合計		13,724	11.4	14,912	10.5
負債合計		103,129	85.7	119,748	83.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		499	0.4	344	0.2
(資本の部)					
I 資本金	*9	12,027	10.0	12,027	8.4
II 資本剰余金		5,818	4.8	5,818	4.1
III 利益剰余金		△496	△0.4	5,800	4.0
IV その他有価証券評価差額金		10	0.0	26	0.0
V 為替換算調整勘定		△642	△0.5	△766	△0.5
VI 自己株式	*10	△48	△0.0	△140	△0.1
資本合計		16,669	13.9	22,766	15.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		120,297	100.0	142,859	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高			166,367	100.0	206,816	100.0	
II 完成工事原価			155,924	93.7	192,709	93.2	
完成工事総利益			10,443	6.3	14,106	6.8	
III 販売費及び一般管理費	*1, *2		8,894	5.4	8,225	4.0	
営業利益			1,548	0.9	5,881	2.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		331			360		
2 受取配当金		28			50		
3 為替差益		—			294		
4 持分法による投資利益		1,000			155		
5 不動産賃貸収入		205			146		
6 その他		186	1,751	1.0	170	1,176	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		528			374		
2 不動産賃貸費用		93			84		
3 為替差損		178			—		
4 その他		106	906	0.5	250	710	0.3
経常利益			2,393	1.4		6,348	3.1
VI 特別利益							
1 偶発損失引当金戻入額		—			600		
2 貸倒引当金戻入額		1,167			485		
3 子会社株式売却益		314			—		
4 前期損益修正益	*3	184			—		
5 その他		42	1,708	1.0	112	1,198	0.6
VII 特別損失							
1 関連会社工事履行保証 損失		—			1,679		
2 偶発損失引当金繰入額		800			—		
3 ゴルフ会員権評価損		294			—		
4 投資損失引当金繰入額		263			—		
5 固定資産売却損	*4	79			—		
6 その他		155	1,593	0.9	497	2,176	1.1
税金等調整前当期純利益			2,508	1.5		5,370	2.6
法人税、住民税及び 事業税		951			667		
外国税金還付額		△317			—		
法人税等調整額		△146	487	0.3	△1,905	△1,237	△0.6
少数株主利益			22	△0.0		—	—
少数株主損失			—	—		38	0.0
当期純利益			1,999	1.2		6,646	3.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		5,818		5,818
II	資本剰余金期末残高		5,818		5,818
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△2,516		△496
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	1,999		6,646	
2	連結子会社減少に伴う 増加高	—		12	
3	持分法適用会社増加に 伴う増加高	20	2,019	—	6,659
III	利益剰余金減少高				
	持分法適用会社減少に 伴う減少高	—	—	361	361
IV	利益剰余金期末残高		△496		5,800

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,508	5,370
減価償却費		1,225	1,205
貸倒引当金の減少額		△967	△1,128
受取利息及び受取配当金		△359	△410
支払利息		528	374
為替差損		915	650
持分法による投資利益		△1,000	△155
子会社株式売却益		△314	—
固定資産除売却損		90	—
ゴルフ会員権評価損		294	—
売上債権の減少額		1,144	762
未成工事支出金の減少額		2,804	2,187
仕入債務の増加額		6,167	6,376
未成工事受入金の増加額(△は減少額)		△8,540	11,889
賞与引当金の増加額		158	172
退職給付引当金の増加額		1,081	1,217
完成工事補償引当金の増加額 (△は減少額)		△140	385
投資損失引当金の増加額(△は減少額)		263	△0
偶発損失引当金の増加額(△は減少額)		800	△600
ジョイントベンチャー持分資産の増加額		—	△19,741
未払消費税の増加額(△は減少額)		△1,845	645
預り金の増加額		—	4,125
その他		1,932	2,661
小計		6,747	15,988
利息及び配当金の受取額		1,576	665
利息の支払額		△594	△367
法人税等の支払額		△790	△705
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,939	15,580

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△48	△1
定期預金の払戻による収入		588	353
投資有価証券の取得による支出		△118	△20
投資有価証券の売却による収入		7	11
連結子会社株式の取得による支出		△30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		115	—
有形固定資産の取得による支出		△296	△751
有形固定資産の売却による収入		141	8
無形固定資産の取得による支出		△852	△992
無形固定資産の売却による収入		1	—
短期貸付金純減少額		51	10
長期貸付による支出		△637	△144
長期貸付金の回収による収入		193	249
その他		11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△873	△1,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		△8,717	△7,904
長期借入による収入		8	—
長期借入金の返済による支出		△792	△257
その他		△42	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,544	△8,254
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△459	△78
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△3,937	5,970
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,677	34,940
VII 現金及び現金同等物の新規連結による 増加額		200	—
VIII 現金及び現金同等物の連結除外による 減少額		—	△7
IX 現金及び現金同等物の期末残高	*1	34,940	40,902

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック㈱及びテクノファイナンス㈱は、平成13年6月に、千代田リゾート㈱は、平成14年3月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、平成14年12月に商号を㈱アローメイツに変更したアロービューマンリソース㈱は、平成14年9月に株式を売却したことに伴い子会社でなくなりましたが、平成14年9月までの損益計算書を連結し、平成14年10月から持分法適用関連会社を含めております。 平成14年4月に設立した千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱は、当連結会計年度より連結範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービス㈱及び千代田ボルスカSP.ZO.0.は、平成14年12月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 千代田ドイチュランドGMBHは、平成15年7月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービス㈱及び千代田ボルスカSP.ZO.0.は、平成14年12月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、オーデックス・プライベート・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、平成15年12月までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結範囲から除外しております。 なお、連結子会社であるエースサービス㈱は、平成16年4月に連結子会社である千代田テクノエース㈱に吸収合併されております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。 非連結子会社8社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 8社 アイ・ティー・エンジニアリング㈱ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド ㈱アローメイツ 他5社 なお、エル・アンド・ティー・千代田リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 アイ・ティー・エンジニアリング㈱ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド ㈱アローメイツ 他2社 なお、ケロググ・千代田・サービス・リミテッド他1社については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>また、平成14年12月に商号を(株)アローメイツに変更したアローヒューマンリソース(株)は、平成14年10月から持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>また、シー・エス・ピー・エル・フィリピン・インクについては重要性が乏しくなったため当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社8社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他5社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他3社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1417 951 1541"> <tr> <td>建物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	11～57年	機械装置及び 運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物	11～57年							
機械装置及び 運搬具	4～13年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの13年から当連結会計年度より12年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 偶発損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の12年から当連結会計年度より10年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。 また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、53,278百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他10社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、146,073百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 当連結会計年度末の通貨オプションの残高はありません。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 従来、当社は不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当連結会計年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が53百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は449百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「預り金の減少額」は759百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,371百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)664百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。</p> <p>4 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <p>① 工事に関するボンドに対する保証等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">千代田ペトロスター・リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 38,885,915)</td> <td style="text-align: right;">4,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 2,457,051)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>シー・ティー・エム・イーFZCO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(EUR 1,787,263)</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">4,984百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KAFCO社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 7,534,500)</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">5,890百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">7,231百万円</td> </tr> <tr> <td>[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 5 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	完成工事未収入金	196百万円	建物	1,372百万円	土地	1,980百万円	投資有価証券	4百万円	合計	3,554百万円		1,340百万円	千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 38,885,915)	4,674百万円	(SR 2,457,051)	78百万円			シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 1,787,263)	232百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	4,984百万円	KAFCO社		(US\$ 7,534,500)	905百万円	借入金保証計	905百万円	関係会社等合計	5,890百万円	債務保証総合計	7,231百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]		<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,599百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)417百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 _____</p> <p>4 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <p>① 工事に関するボンドに対する保証等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">千代田ペトロスター・リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 39,019,000)</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 9,880,529)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>シー・ティー・エム・イーFZCO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(EUR 17,094)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KAFCO社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 2,583,000)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">4,677百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">5,830百万円</td> </tr> <tr> <td>[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 5 同左</p>	建物	684百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,389百万円		1,152百万円	千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 39,019,000)	4,123百万円	(SR 9,880,529)	278百万円			シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 17,094)	2百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	4,404百万円	KAFCO社		(US\$ 2,583,000)	272百万円	借入金保証計	272百万円	関係会社等合計	4,677百万円	債務保証総合計	5,830百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]	
完成工事未収入金	196百万円																																																																												
建物	1,372百万円																																																																												
土地	1,980百万円																																																																												
投資有価証券	4百万円																																																																												
合計	3,554百万円																																																																												
	1,340百万円																																																																												
千代田ペトロスター・リミテッド																																																																													
(US\$ 38,885,915)	4,674百万円																																																																												
(SR 2,457,051)	78百万円																																																																												
シー・ティー・エム・イーFZCO																																																																													
(EUR 1,787,263)	232百万円																																																																												
工事に関するボンドに対する保証等計	4,984百万円																																																																												
KAFCO社																																																																													
(US\$ 7,534,500)	905百万円																																																																												
借入金保証計	905百万円																																																																												
関係会社等合計	5,890百万円																																																																												
債務保証総合計	7,231百万円																																																																												
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																																													
建物	684百万円																																																																												
工具器具及び備品	5百万円																																																																												
土地	695百万円																																																																												
投資有価証券	4百万円																																																																												
合計	1,389百万円																																																																												
	1,152百万円																																																																												
千代田ペトロスター・リミテッド																																																																													
(US\$ 39,019,000)	4,123百万円																																																																												
(SR 9,880,529)	278百万円																																																																												
シー・ティー・エム・イーFZCO																																																																													
(EUR 17,094)	2百万円																																																																												
工事に関するボンドに対する保証等計	4,404百万円																																																																												
KAFCO社																																																																													
(US\$ 2,583,000)	272百万円																																																																												
借入金保証計	272百万円																																																																												
関係会社等合計	4,677百万円																																																																												
債務保証総合計	5,830百万円																																																																												
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																																													

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
<p>* 6 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても4,047百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>	<p>* 6 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても848百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>																
<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p>	<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,132百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	41百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,744百万円	合計	7,132百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,464百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円
その他(流動資産)	41百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	5,744百万円																
合計	7,132百万円																
その他(流動資産)	40百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	5,077百万円																
合計	6,464百万円																
<p>* 8 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>* 8 同左</p>																
<p>* 9 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,428,529株</td> </tr> </table>	普通株式	185,428,529株	<p>* 9 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
普通株式	185,428,529株																
<p>* 10 当社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">229,340株</td> </tr> </table>	普通株式	229,340株	<p>* 10 当社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">387,854株</td> </tr> </table>	普通株式	387,854株												
普通株式	229,340株																
普通株式	387,854株																
<p>11 _____</p>	<p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000百万円										
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	12,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,800百万円	(2) 賞与引当金繰入額	246百万円	(3) 退職給付費用	429百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	276百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,865百万円	(2) 賞与引当金繰入額	362百万円	(3) 退職給付費用	393百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	125百万円	(5) 業務委託費	827百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	23百万円
(1) 従業員給与手当	1,800百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	246百万円																						
(3) 退職給付費用	429百万円																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	112百万円																						
(5) 貸倒引当金繰入額	276百万円																						
(1) 従業員給与手当	1,865百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	362百万円																						
(3) 退職給付費用	393百万円																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	125百万円																						
(5) 業務委託費	827百万円																						
(6) 貸倒引当金繰入額	23百万円																						
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">473百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">652百万円</p>																						
<p>* 3 前連結会計年度において見積り計上した未払利息の取崩額であります。</p>	<p>* 3 _____</p>																						
<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	32百万円	機械装置	0百万円	備品	0百万円	土地	42百万円	無形固定資産	3百万円	<p>* 4 _____</p>												
建物	32百万円																						
機械装置	0百万円																						
備品	0百万円																						
土地	42百万円																						
無形固定資産	3百万円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,112百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,940百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、(株)アローメイツを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による収入額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,112百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,172百万円	現金及び現金同等物	34,940百万円	流動資産	1,073百万円	固定資産	88百万円	流動負債	917百万円	固定負債	63百万円	株式売却価額	424百万円	株式売却時の現金及び現金同等物	△308百万円	差引：子会社株式の売却による収入額	115百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,613百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,902百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	41,613百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△710百万円	現金及び現金同等物	40,902百万円
現金及び預金勘定	36,112百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,172百万円																										
現金及び現金同等物	34,940百万円																										
流動資産	1,073百万円																										
固定資産	88百万円																										
流動負債	917百万円																										
固定負債	63百万円																										
株式売却価額	424百万円																										
株式売却時の現金及び現金同等物	△308百万円																										
差引：子会社株式の売却による収入額	115百万円																										
現金及び預金勘定	41,613百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△710百万円																										
現金及び現金同等物	40,902百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">677</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	6	6	工具器具及び備品	612	249	363	その他	51	25	25	合計	677	282	394	1年内	157百万円	1年超	236百万円	合計	394百万円	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">890</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24	12	12	工具器具及び備品	775	336	438	その他	90	25	64	合計	890	374	516	1年内	207百万円	1年超	308百万円	合計	516百万円	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191百万円	未経過リース料		1年内	12百万円	1年超	57百万円	合計	70百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	13	6	6																																																																										
工具器具及び備品	612	249	363																																																																										
その他	51	25	25																																																																										
合計	677	282	394																																																																										
1年内	157百万円																																																																												
1年超	236百万円																																																																												
合計	394百万円																																																																												
支払リース料	156百万円																																																																												
減価償却費相当額	156百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	3百万円																																																																												
1年超	8百万円																																																																												
合計	11百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	24	12	12																																																																										
工具器具及び備品	775	336	438																																																																										
その他	90	25	64																																																																										
合計	890	374	516																																																																										
1年内	207百万円																																																																												
1年超	308百万円																																																																												
合計	516百万円																																																																												
支払リース料	191百万円																																																																												
減価償却費相当額	191百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	12百万円																																																																												
1年超	57百万円																																																																												
合計	70百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	381	374	7	工具器具 及び備品	123	116	7	その他	26	25	0	合計	532	516	15	1年内	14百万円	1年超	4百万円	合計	18百万円	受取リース料	139百万円	減価償却費	63百万円	<p>2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	174	173	1	工具器具 及び備品	81	78	2	合計	255	252	3	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	11百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	381	374	7																																																						
工具器具 及び備品	123	116	7																																																						
その他	26	25	0																																																						
合計	532	516	15																																																						
1年内	14百万円																																																								
1年超	4百万円																																																								
合計	18百万円																																																								
受取リース料	139百万円																																																								
減価償却費	63百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	174	173	1																																																						
工具器具 及び備品	81	78	2																																																						
合計	255	252	3																																																						
1年内	2百万円																																																								
1年超	1百万円																																																								
合計	3百万円																																																								
受取リース料	21百万円																																																								
減価償却費	11百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	6	33	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	48	38	△10
合計		54	71	16

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	1	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	1,746
出資証券(百万円)	17

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	48	93	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8	8	△0
合計		57	101	44

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	—	5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	1,608
出資証券(百万円)	15

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、現在為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、海外の工事等に関連して発生する外貨建金銭債権債務について、それら債権債務の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、個別の工事に対応した形での為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
<p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>
<p>② ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p>	<p>② ヘッジ方針 同左</p>
<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、社長より権限委譲された経営企画・管理統括役員による決裁を仰いだ上で決定され、取引の実行及び管理は、一定の社内ルールに基づいて財務部が行っております。取引の結果は財務部長の承認を経て、毎月主計部及び社内関連セクションに報告されております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 為替予約取引のうち、連結会計年度末に外貨建金銭債権債務等を振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

当社のデリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しているため該当項目はありません。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	5,781	5,783	△2
	買建			
	米ドル	757	691	△66
	ユーロ	194	216	22
	その他	6	6	△0
	合計	6,739	—	△46

- (注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。
2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
退職給付債務	△34,212	△34,025
年金資産	14,195	15,594
未積立退職給付債務	△20,016	△18,431
会計基準変更時差異の未処理額	9,699	8,890
未認識数理計算上の差異	7,406	5,412
連結貸借対照表計上額純額	△2,910	△4,128
退職給付引当金(注)1	△2,910	△4,128

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注)1 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金131百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。	(注)1 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金27百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。
2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
勤務費用	1,079	921
利息費用	738	477
期待運用収益	△364	△195
会計基準変更時差異の費用処理額	808	808
数理計算上の差異の費用処理額	307	782
退職給付費用	2,569	2,795

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	2.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	23,230	6,679
未払工事原価	4,216	3,632
退職給付引当金損金算入限度超過額	895	1,506
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,929	1,269
工事進行基準適用による工事損失	180	562
未成工事支出金評価損	181	122
固定資産評価損	733	737
その他	3,142	2,872
繰延税金資産小計	34,509	17,381
評価性引当額	△34,223	△15,196
繰延税金資産合計	285	2,184
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8	△17
その他	△9	△0
繰延税金負債合計	△18	△18
繰延税金資産の純額	267	2,166

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
流動資産 — 繰延税金資産	194	2,086
固定資産 — 繰延税金資産	82	82
固定負債 — 繰延税金負債	△9	△1

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	13.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.0
住民税均等割等	3.0	1.2
外国税金	3.8	2.9
評価性引当額	△19.0	△74.8
持分法による投資利益	△16.8	△1.2
子会社における税率差異	△1.3	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
未実現利益等	—	△5.4
その他	1.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	△23.0

3 その他

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.44%に変更されました。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,526	5,659	48	133	0	166,367	—	166,367
(2) セグメント間の内部 売上高	25,163	624	199	42	0	26,028	(26,028)	—
計	185,689	6,283	247	175	0	192,395	(26,028)	166,367
営業費用	183,425	6,473	249	199	14	190,362	(25,543)	164,818
営業利益又は 営業損失(△)	2,263	△189	△2	△23	△14	2,033	(484)	1,548
II 資産	126,246	7,445	216	636	159	134,704	(14,406)	120,297

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
(2) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ・ポーランド
(3) 北米 …… アメリカ
(4) その他の地域 …… ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,184百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理方法の変更等

① 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より不動産事業目的の固定資産の賃貸に係る収入及び費用を営業外損益として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は53百万円少なく計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ハ)⑥「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を13年から12年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,523	10,239	53	—	—	206,816	—	206,816
(2) セグメント間の内部 売上高	3	807	338	33	—	1,182	(1,182)	—
計	196,526	11,047	391	33	—	207,999	(1,182)	206,816
営業費用	190,560	11,162	383	33	11	202,151	(1,216)	200,935
営業利益又は 営業損失(△)	5,965	△114	7	0	△11	5,847	33	5,881
II 資産	139,232	6,487	244	577	124	146,666	(3,806)	142,859

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
(2) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ
(3) 北米 …… アメリカ
(4) その他の地域 …… ナイジェリア

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,015百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。
- 4 会計処理方法の変更等
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ハ)⑥「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を12年から10年に変更いたしました。
この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。
なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	25,368	46,660	11,284	83,313
II 連結売上高(百万円)				166,367
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.25	28.04	6.78	50.07

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア …………… シンガポール・中国・インドネシア
(2) 中近東 …………… カタール・サウジアラビア
(3) その他の地域 …… ベネズエラ・ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,338	90,786	22,343	3,994	143,462
II 連結売上高(百万円)					206,816
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.74	43.90	10.80	1.93	69.37

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア …………… 中国・タイ・インドネシア
(2) 中近東 …………… カタール・サウジアラビア・オマーン・イラン
(3) ロシア・中央アジア …… ロシア
(4) その他の地域 …………… ベネズエラ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。
- 4 地域区分の表示の変更
従来、ロシア・中央アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「ロシア・中央アジア」として区分表示することに変更いたしました。
なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「ロシア・中央アジア」の海外売上高は685百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は0.4%であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接49.0%	兼任1名	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証(注)	4,752	—	—

(注) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接49.0%	兼任1名	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証(注)1 工事履行保証(注)2	4,402 1,679	— 未払金	— 285

(注) 1 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

2 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関する工事履行保証であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	90円01銭	1株当たり純資産額	123円04銭
1株当たり当期純利益金額	10円79銭	1株当たり当期純利益金額	35円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円99銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法を当連結会計年度の1株当たり情報の算定に適用した場合の影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,999	6,646
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,999	6,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,293	185,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	362	4,852
(うち新株予約権 (千株))	(362)	(4,852)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,939	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	262	101	3.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,422	10,316	1.8	平成17年4月から 平成22年9月まで
合計	18,624	10,417	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,101	75	71	67

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		23,703		32,268	
2 受取手形		824		416	
3 完成工事未収入金	*1,*2	16,223		16,079	
4 未成工事支出金		17,043		15,153	
5 未収入金	*9	3,923		2,248	
6 繰延税金資産		84		1,860	
7 ジョイントベンチャー 持分資産	*10	8,672		28,413	
8 為替予約		1,296		2,023	
9 その他 貸倒引当金		308 △566		881 △356	
流動資産合計		71,513	73.4	98,988	80.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	*2	3,503		3,637	
減価償却累計額		1,931	1,571	2,052	1,585
(2) 構築物		145		145	
減価償却累計額		114	30	117	27
(3) 機械装置		224		137	
減価償却累計額		199	24	104	32
(4) 車両運搬具		68		195	
減価償却累計額		63	4	35	160
(5) 工具器具及び備品		4,036		4,358	
減価償却累計額		3,286	750	3,408	950
(6) 土地	*2		923		923
(7) 建設仮勘定			—		1
有形固定資産計			3,305		3,681
2 無形固定資産					
(1) 特許権			2		0
(2) ソフトウェア			2,197		2,500
(3) その他			58		56
無形固定資産計			2,257		2,556
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,747		1,617
(2) 関係会社株式	*9		7,089		7,104
(3) 長期貸付金			34		21
(4) 従業員長期貸付金			601		682
(5) 関係会社長期貸付金			16		14
(6) 長期未収入金	*3,*9		5,744		6,187
(7) 長期滞留債権等	*3,*8		8,271		4,613
(8) 差入保証金			1,723		1,718
(9) その他			355		211
貸倒引当金			△4,835		△3,984
投資損失引当金			△432		△1,122
投資その他の資産計			20,315	20.9	17,063
固定資産合計			25,879	26.6	23,301
資産合計			97,392	100.0	122,290

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,213		3,405	
2 工事未払金	*3	27,249		37,171	
3 短期借入金	*2, *6	6,904		—	
4 一年以内に返済する 長期借入金	*2	200		50	
5 未払金		965		985	
6 未払費用		1,555		1,582	
7 未払法人税等		63		30	
8 未成工事受入金		20,867		34,391	
9 預り金	*3	5,322		7,890	
10 完成工事補償引当金		660		1,011	
11 賞与引当金		798		871	
12 偶発損失引当金	*11	800		200	
13 繰延ヘッジ利益		1,296		2,034	
14 その他		679		1,541	
流動負債合計		71,575	73.5	91,166	74.5
II 固定負債					
1 長期借入金	*2	10,261		10,211	
2 退職給付引当金		2,110		3,238	
3 役員退職慰労引当金		149		233	
4 その他		102		84	
固定負債合計		12,623	13.0	13,767	11.3
負債合計		84,198	86.5	104,933	85.8
(資本の部)					
I 資本金	*4	12,027	12.3	12,027	9.8
II 資本剰余金					
資本準備金		5,818		5,818	
資本剰余金合計		5,818	6.0	5,818	4.8
III 利益剰余金					
当期未処理損失		4,604		349	
利益剰余金合計		△4,604	△4.7	△349	△0.3
IV 自己株式	*5	△48	△0.1	△140	△0.1
資本合計		13,193	13.5	17,356	14.2
負債資本合計		97,392	100.0	122,290	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			130,470	100.0	169,787	100.0
II 完成工事原価	*2		123,479	94.6	160,266	94.4
完成工事総利益			6,990	5.4	9,521	5.6
III 販売費及び一般管理費	*1, *3		6,372	4.9	5,831	3.4
営業利益			618	0.5	3,689	2.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		306			345	
2 受取配当金	*2	1,972			44	
3 為替差益		—			282	
4 不動産賃貸収入	*2	—			171	
5 その他		341	2,619	2.0	109	953
V 営業外費用						
1 支払利息		497			343	
2 不動産賃貸費用		—			84	
3 為替差損		309			—	
4 その他		130	936	0.7	204	632
経常利益			2,301	1.8		4,010
VI 特別利益						
1 偶発損失引当金戻入額		—			600	
2 貸倒引当金戻入額		1,193			396	
3 子会社株式売却益		373			—	
4 前期損益修正益	*4	184			—	
5 その他		—	1,751	1.4	88	1,085
VII 特別損失						
1 関連会社工事履行保証 損失		—			1,679	
2 投資損失引当金繰入額		432			689	
3 偶発損失引当金繰入額		800			—	
4 ゴルフ会員権評価損		294			—	
5 その他		118	1,645	1.3	271	2,640
税引前当期純利益			2,407	1.9		2,455
法人税、住民税及び 事業税		124			△23	
外国税金還付額		△317			—	
法人税等調整額		△84	△277	△0.2	△1,776	△1,800
当期純利益			2,684	2.1		4,255
前期繰越損失			7,289			4,604
当期末処理損失			4,604			349

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		25,960	21.0	45,227	28.2
労務費 (うち労務外注費)		6,911 (6,911)	5.6 (5.6)	8,431 (8,431)	5.3 (5.3)
外注費		60,944	49.4	73,803	46.0
経費 (うち人件費)		29,662 (11,655)	24.0 (9.4)	32,804 (12,316)	20.5 (7.7)
合計		123,479	100.0	160,266	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

③ 【損失処理計算書】

株主総会承認年月日	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月25日)	当事業年度 (平成16年6月25日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期末処理損失		4,604	349
II 次期繰越損失		4,604	349

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～57年 機械装置及び 車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度までの13年から当事業年度より12年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度の12年から当事業年度より10年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、48,422百万円であります。	原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、134,576百万円であります。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当事業年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 従来、不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当事業年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が68百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は48百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸収入」の金額は221百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸費用」の金額は93百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																						
<p>* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は134百万円であります。</p>	<p>* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は128百万円であります。</p>																						
<p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)461百万円及び短期借入金830百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	完成工事未収入金	196百万円	建物	988百万円	建物	988百万円	土地	920百万円	土地	920百万円	合計	2,106百万円	合計	2,106百万円			<p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)261百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </table>	建物	570百万円	土地	381百万円	合計	951百万円
完成工事未収入金	196百万円	建物	988百万円																				
建物	988百万円	土地	920百万円																				
土地	920百万円	合計	2,106百万円																				
合計	2,106百万円																						
建物	570百万円																						
土地	381百万円																						
合計	951百万円																						
<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞留債権等</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,302百万円</td> </tr> </table>	長期未収入金	1,525百万円	長期滞留債権等	2,621百万円	工事未払金	2,546百万円	預り金	4,302百万円	<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">7,109百万円</td> </tr> </table>	長期未収入金	2,552百万円	工事未払金	2,525百万円	預り金	7,109百万円								
長期未収入金	1,525百万円																						
長期滞留債権等	2,621百万円																						
工事未払金	2,546百万円																						
預り金	4,302百万円																						
長期未収入金	2,552百万円																						
工事未払金	2,525百万円																						
預り金	7,109百万円																						
<p>* 4 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">570,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,428,529株</td> </tr> </table>	普通株式	570,000,000株	優先株式	80,000,000株	発行済株式の種類及び総数		普通株式	185,428,529株	<p>* 4 会社が発行する株式の種類及び総数 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の種類及び総数 同左</p>														
普通株式	570,000,000株																						
優先株式	80,000,000株																						
発行済株式の種類及び総数																							
普通株式	185,428,529株																						
<p>* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">229,340株</td> </tr> </table>	普通株式	229,340株	<p>* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">387,854株</td> </tr> </table>	普通株式	387,854株																		
普通株式	229,340株																						
普通株式	387,854株																						
<p>* 6 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。</p>	<p>* 6 _____</p>																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>7 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <p style="text-align: right;">1,340百万円</p> <p>(ロ)関係会社等</p> <p>① 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) 4,674百万円 (SR 2,457,051) 78百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263) 232百万円</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 2,278,388) 154百万円 (US\$ 375,000) 45百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円</p> <hr/> <p>工事に関するボンドに対する保証等計 5,220百万円</p> <p>② 借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500) 905百万円</p> <p>千代田計装(株) 870百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 41百万円</p> <hr/> <p>借入金保証計 1,817百万円</p> <p>関係会社等合計 7,037百万円 債務保証総合計 8,378百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]</p>	<p>7 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <p style="text-align: right;">1,152百万円</p> <p>(ロ)関係会社等</p> <p>① 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,019,000) 4,123百万円 (SR 9,880,529) 278百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 4,072,388) 256百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円</p> <hr/> <p>工事に関するボンドに対する保証等計 4,696百万円</p> <p>② 借入金保証 KAFCO社 (US\$ 2,583,000) 272百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 33百万円</p> <hr/> <p>借入金保証計 306百万円</p> <p>関係会社等合計 5,002百万円 債務保証総合計 6,154百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]</p>
<p>* 8 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても4,047百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>	<p>* 8 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても848百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>*9 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,132百万円</td> </tr> </table>	未収入金	41百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	5,744百万円	合計	7,132百万円	<p>*9 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,464百万円</td> </tr> </table>	未収入金	40百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円
未収入金	41百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	5,744百万円																
合計	7,132百万円																
未収入金	40百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	5,077百万円																
合計	6,464百万円																
<p>*10 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	*10 同左																
<p>*11 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	*11 同左																
<p>12 資本の欠損の額は4,652百万円であります。</p>	12 資本の欠損の額は489百万円であります。																
<p>13 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">23,654百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,469百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	23,654百万円	利益準備金	2,815百万円	合計	26,469百万円	13 同左										
資本準備金	23,654百万円																
利益準備金	2,815百万円																
合計	26,469百万円																
<p>14 _____</p>	<p>14 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000百万円										
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	12,000百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>(9) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が33.5%で、「一般管理費」が66.5%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	800百万円	(2) 賞与引当金繰入額	132百万円	(3) 退職給付費用	322百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	(5) 通信交通費	499百万円	(6) 業務委託費	748百万円	(7) 研究開発費	454百万円	(8) 貸倒引当金繰入額	211百万円	(9) 地代家賃	680百万円	(10) 減価償却費	207百万円	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が31.2%で、「一般管理費」が68.8%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	909百万円	(2) 賞与引当金繰入額	202百万円	(3) 退職給付費用	367百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	(5) 通信交通費	455百万円	(6) 業務委託費	816百万円	(7) 研究開発費	615百万円	(8) 地代家賃	305百万円	(9) 減価償却費	217百万円
(1) 従業員給与手当	800百万円																																						
(2) 賞与引当金繰入額	132百万円																																						
(3) 退職給付費用	322百万円																																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																						
(5) 通信交通費	499百万円																																						
(6) 業務委託費	748百万円																																						
(7) 研究開発費	454百万円																																						
(8) 貸倒引当金繰入額	211百万円																																						
(9) 地代家賃	680百万円																																						
(10) 減価償却費	207百万円																																						
(1) 従業員給与手当	909百万円																																						
(2) 賞与引当金繰入額	202百万円																																						
(3) 退職給付費用	367百万円																																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円																																						
(5) 通信交通費	455百万円																																						
(6) 業務委託費	816百万円																																						
(7) 研究開発費	615百万円																																						
(8) 地代家賃	305百万円																																						
(9) 減価償却費	217百万円																																						
<p>* 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完成工事原価</td><td style="text-align: right;">26,538百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,946百万円</td></tr> </table>	完成工事原価	26,538百万円	受取配当金	1,946百万円	<p>* 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	98百万円																																
完成工事原価	26,538百万円																																						
受取配当金	1,946百万円																																						
不動産賃貸収入	98百万円																																						
<p>* 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、454百万円であります。</p>	<p>* 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、615百万円であります。</p>																																						
<p>* 4 前事業年度において見積り計上した未払利息の取崩額であります。</p>	<p>* 4 _____</p>																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
借主側	借主側																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	540	200	339	その他	41	22	19	合計	582	222	359	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	726	302	424	その他	115	38	77	合計	842	340	501
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	540	200	339																														
その他	41	22	19																														
合計	582	222	359																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	726	302	424																														
その他	115	38	77																														
合計	842	340	501																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359百万円</td> </tr> </table>	1年内	141百万円	1年超	218百万円	合計	359百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table>	1年内	198百万円	1年超	303百万円	合計	501百万円																				
1年内	141百万円																																
1年超	218百万円																																
合計	359百万円																																
1年内	198百万円																																
1年超	303百万円																																
合計	501百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173百万円																								
支払リース料	143百万円																																
減価償却費相当額	143百万円																																
支払リース料	173百万円																																
減価償却費相当額	173百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	57百万円	合計	70百万円																				
1年内	3百万円																																
1年超	8百万円																																
合計	11百万円																																
1年内	12百万円																																
1年超	57百万円																																
合計	70百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成16年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,592	6,616
未払工事原価	4,216	3,543
退職給付引当金損金算入限度超過額	639	1,192
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,060	1,440
工事進行基準適用による工事損失	180	562
未成工事支出金評価損	181	122
子会社株式評価損	2,093	2,099
固定資産評価損	733	737
その他	1,882	2,626
繰延税金資産小計	34,579	18,941
評価性引当額	△34,495	△17,080
繰延税金資産合計	84	1,860

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日) (%)	当事業年度 (平成16年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	28.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.1	△0.0
住民税均等割等	2.7	2.2
外国税金	4.0	6.4
連結法人税個別帰属額等還付額	△18.1	△17.5
評価性引当額	△35.5	△134.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.5	△73.3

3 その他

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.00%から40.44%に変更されました。これによる繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響はありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	71円24銭	1株当たり純資産額	93円80銭
1株当たり当期純利益金額	14円49銭	1株当たり当期純利益金額	22円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円40銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法を当事業年度の1株当たり情報の算定に適用した場合の影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,684	4,255
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,684	4,255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,293	185,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	362	4,852
(うち新株予約権 (千株))	(362)	(4,852)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
日本原燃株	66,664	666
サウディ石油化学株	19,520	195
関西国際空港株	3,320	166
そしあす証券株	438,000	107
大森ビル株	4,000	93
株エンバイロメンタルエンジニアリング	3,000	65
三菱液化瓦斯株	600	30
株日本国際協力機構	2,000	29
カナダオイルサンド株	135,000	26
日本シンガポール石油化学株	50,400	25
その他(28銘柄)	493,780	196
計	1,216,284	1,601

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
出資証券(2銘柄)	19	15
計	19	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,503	134	—	3,637	2,052	120	1,585
構築物	145	—	—	145	117	2	27
機械装置	224	17	104	137	104	3	32
車両運搬具	68	157	30	195	35	0	160
工具器具及び備品	4,036	357	35	4,358	3,408	153	950
土地	923	—	—	923	—	—	923
建設仮勘定	—	385	383	1	—	—	1
有形固定資産計	8,901	1,052	554	9,400	5,718	281	3,681
無形固定資産							
特許権	16	—	—	16	16	2	0
ソフトウェア	4,505	997	21	5,481	2,981	689	2,500
その他 無形固定資産	84	—	—	84	28	2	56
無形固定資産計	4,606	997	21	5,582	3,026	693	2,556
長期前払費用(注)	0	1	0	1	—	—	1
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用の前期末残高等すべての項目には前払家賃等の償却対象外資産を含んでおり、当該資産の差引当期末残高は、1百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,027	—	—	12,027
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(185,428)	(—)	(—)	(185,428)
	普通株式 (百万円)	12,027	—	—	12,027
	計 (千株)	(185,428)	(—)	(—)	(185,428)
	計 (百万円)	12,027	—	—	12,027
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,818	—	—	5,818
	計 (百万円)	5,818	—	—	5,818
利益準備金及び 任意積立金	—	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式数は387,854株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	5,402	678	507	1,231	4,340
投資損失引当金	432	690	—	0	1,122
完成工事補償引当金 (注) 2	660	886	125	409	1,011
賞与引当金	798	871	798	—	871
偶発損失引当金(注) 3	800	—	—	600	200
役員退職慰労引当金	149	84	—	—	233

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額562百万円、個別見積の変更による戻入額660百万円、債権回収による取崩額8百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

3 偶発損失引当金の当期減少額(その他)は、見積の変更による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	14,323
普通預金	1,010
通知預金	16,034
定期預金	877
小計	32,245
合計	32,268

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本油脂株	314
不二製油株	31
日陽エンジニアリング株	18
呉羽テクノエンジ株	16
東名開発株	11
その他	23
合計	416

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成16年4月	18
" 5月	31
" 6月	26
" 7月	9
" 8月	14
" 9月	315
合計	416

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・ リミテッド	6,269
カルハット・エル・エヌ・ジー・エス・オー・シー	2,086
コンソリデイティド・コントラクターズ・ インターナショナル社	1,165
ジュベール・ユナイテッド・ペトロケミカル社	1,127
日本油脂㈱	738
その他	4,691
合計	16,079

(注) 進行中の工事進行基準適用工事の完成工事未収入金を含んでおります。

(b) 完成工事未収入金滞留状況

摘要	金額(百万円)
第76期計上額	15,248
第75期 //	628
第74期 //	64
第73期以前計上額	138
合計	16,079

(ニ) 未成工事支出金

(a) 期中の増減

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
17,043	158,376	160,266	15,153

(b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費(注)	4,504
労務費	1,174
外注費	4,734
経費	4,739
合計	15,153

(注) 材料費の中には開発事業用の土地が含まれており、当該土地の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道	19,185.24	60
神奈川県	219.63	49
合計	19,404.87	109

(ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
カタール向けLNGプラント増設工事	13,977
ロシア向けLNGプラント建設工事	8,852
中国向けスチレンモノマー等プラント建設工事	2,390
その他	3,191
合計	28,413

(へ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	2,401
千代田インターナショナル・コーポレーション	794
千代田計装㈱	333
千代田テクノエース㈱	300
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	205
その他	1,111
小計	5,147
関連会社株式	
カフコジャパン投資㈱	1,346
千代田ペトロスター・リミテッド	291
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	144
その他	173
小計	1,956
合計	7,104

(ト) 長期未収入金

相手先	金額(百万円)
KAFCO社	3,399
カフコジャパン投資㈱	1,442
千代田計装㈱	1,110
KAFCOインターナショナル社	235
合計	6,187

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レ(株)	341
ニイガタ・メーソンネーラン(株)	293
新潟ウオシントン(株)	249
新興プランテック(株)	225
菱機工業(株)	209
その他	2,085
合計	3,405

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成16年4月	615
〃 5月	630
〃 6月	555
〃 7月	589
〃 8月	1,013
合計	3,405

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,246
千代田テクノエース(株)	955
千代田工商(株)	686
(株)荏原製作所	572
富士電機システムズ(株)	483
その他	33,226
合計	37,171

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
20,867	168,217	154,692	34,391

(二) 預り金

相手先	金額(百万円)
シー・エム・イー・エンジニアリング FZCO	4,204
千代田工商(株)	2,000
千代田テクノエース(株)	800
新東京国際空港公団	404
ペトロケミカル・インダストリーズ・ デベロップメント・マネジメント・カンパニー	112
その他	369
合計	7,890

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	10,000
日本政策投資銀行	211
合計	10,211

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制度の採用により閉鎖しない
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1 単元未満株券
中間配当基準日	なし
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割または併合によるもの 無料 併合以外によるもの 200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規定にて別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書の情報を当社ホームページ(URLは、http://www.chiyoda-corp.com/index_i.html)において提供しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第76期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | |

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成16年2月20日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

関与社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

関与社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 ㊞

関与社員 公認会計士 北方宏樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

関与社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。